



総務省統計局



総務省統計局が実施する統計調査の結果は、国際社会全体で取り組む「持続可能な開発目標 (SDGs)」のSDGグローバル指標としても活用されています。

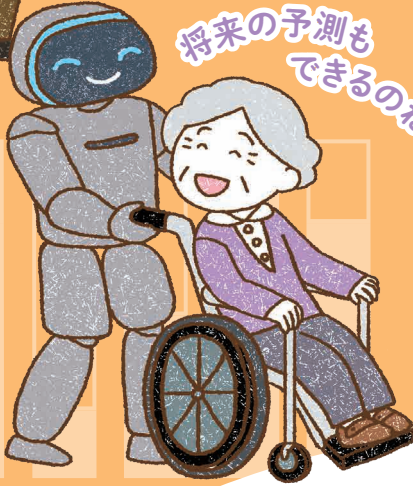


あの頃のことも
よくわかるなあ

こんなに差が
あるんですね



将来の予測も
できるのね



数字はすごく大切だ



働き方のヒントがあるかも

調査結果からわかること

明日への統計 2022



ちびりん



みるん

実施します 令和4年就業構造基本調査

私もチャレンジ!!



こんな日本、知らなかった



楽しみだね



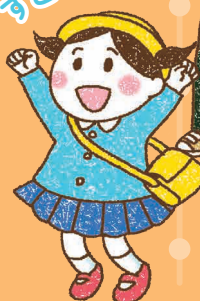
そうか、なるほど



おーい



将来のこと、
気になります



もくじ

まえがき	1
------------	---

● 特集・今年度実施予定の主要統計調査

令和 4 年就業構造基本調査

「令和 4 年就業構造基本調査」への期待 東洋大学経済学部准教授 川上淳之・・・	2
令和 4 年就業構造基本調査の概要	3
平成29年就業構造基本調査の結果より	4

● 調査結果からわかること

1. 日本の人口	6
2. 世帯のすがた	11
3. 労働のようす	13
4. 子どもと若者のくらし	15
5. 高齢者のくらし	17
6. 家計・物価のうごき	19
7. 企業のすがた	23
コラム・統計局とSDGs(持続可能な開発目標)	27
コラム・「統計博物館」～統計150年の軌跡～	28

● 統計情報の利用について

1. 統計データの提供	29
2. 統計リテラシーの普及・啓発	30
3. その他の情報発信	31
4. 統計データの利活用～地方公共団体における活用事例～	32
総務省統計局が行っている調査	33

まえがき

総務省統計局は、政府統計の中核として、国勢調査や経済センサスを始め、労働力調査、家計調査など重要な統計を作成することを通じて社会経済の実態を把握し、我が国の情報基盤となる統計情報を多角的に提供しています。

令和4年については、労働力調査や家計調査など経常的に行っている統計調査のほかに、就業構造基本調査を実施します。

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造を明らかにする統計調査です。

調査結果は、国や地方公共団体における各種の行政施策を立案するための基礎資料として用いられるほか、国民の共有財産として、研究・教育活動、経済活動などの幅広い分野で利用されています。

「明日への統計2022」では、今年度予定している統計調査を紹介するとともに、統計局が作成する統計調査の結果から、我が国の社会・経済の状況を分かりやすく示す図表をピックアップして作成しました。

また、統計局では、統計局のホームページや「政府統計の総合窓口(e-Stat)」、「統計GIS～地図で見る統計(jSTAT MAP)～」、「統計ダッシュボード」など、統計情報を多角的に提供するとともに、社会全体の統計リテラシーの普及・啓発に向けて、「データサイエンス・オンライン講座」、小・中学生向け検索サイト「キッズすたっと～探そう統計データ～」、統計学習サイト「なるほど統計学園」など人材育成のための取組や教育現場等での統計学習に役立つサイトの提供を行っており、その利用方法についても分かりやすく紹介しています。

本冊子が、統計局が行う統計調査への御理解をより深めていただく一助となれば幸いです。

明日への統計 2022

検索

※この冊子の内容は、統計局のホームページからも御覧になれます。

令和4年就業構造基本調査

→「令和4年就業構造基本調査」への期待

東洋大学経済学部准教授 川上淳之



1 働く環境を明らかにする「就業構造基本調査」

私たちの働く環境を客観的に把握するには、「統計」を利用する必要があります。その統計の1つである「労働力調査」から、私たちは、失業状態にある人や非正規雇用として働く人なども含め雇用全体の状況を知ることができます。この調査は毎月行われている調査なので、直近の雇用環境を知ることができます。

ただ、「労働力調査」で知ることができる情報には限界があり、初職（最初に就いた仕事）の情報や、育児・介護の状況に関する情報を知ることができません。また、集計される地域別の情報は、地方（東北地方や四国地方などの）別であり、都道府県の比較は推計された値の

み提供されます。産業や職業の分類も細かい内容も分かりません。

詳細な質問項目、細かい分類にわたる情報を提供するのが、「就業構造基本調査」です。例えば、2つ以上の仕事を持つ副業をしている人の人数も、「就業構造基本調査」から把握されます。

ただし、この調査は「労働力調査」と比べて多くの人に調査をするため（「労働力調査」が4万世帯10万人であるのに対して、「就業構造基本調査」は54万世帯108万人に及びます。）、5年に1回という頻度で実施されます。

2 2017年から2022年の大きな変化

前回の「就業構造基本調査」は2017年に実施されました。次回の調査は今年2022年です。この期間、私たちの働く環境に大きな変化がもたらされました。1つは、近年進められた「働き方改革」です。この「働き方改革」の中で、長時間労働の是正、同一労働同一賃金、在宅勤務・短時間勤務制度・フレックスタイム制、副業などが推進されました。

もう1つの大きな変化は、2020年以降の新型コロナ

ウイルスによってもたらされました。感染防止対策の影響を受けた人々の中には、就業時間が短縮されたり、休業状態におかれたり、離職を余儀なくされた方もいます。このような仕事が制限された人の中には、副業を始めた人もいると考えられます。また、感染防止のために職場に移動できない状況は、在宅勤務を促進したと考えられます。

3 「就業構造基本調査」の新しい取組

5年間の大きな変化を受けて、次回の「就業構造基本調査」の調査票に、新しい質問項目が加えられます。これまでは仕事の内容や就業時間などまでは聞かれていなかった副業について、就業時間や職業などの詳細を把握できるようになります。副業には、兼業農家やバイトの掛け持ち、役者を目指す若者のコンビニバイトも含まれており、その内容は多様なものです。その実態把握に、この変更は大きな意味を持っています。

テレワークの利用状況と利用場所も新しい質問項目

として追加されます。この変更により、コロナ禍で広がったと考えられるテレワークが、実際にどのような産業・職業で行われているかを把握できるようになります。

この数年の間に生じた私たちの働き方の変化を捉えるために、「令和4年就業構造基本調査」は大きな役割を果たすと考えられます。政策決定や学術研究、ビジネス用途にこれらの調査結果が幅広く利用されることが期待されます。

→ 令和4年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づき、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としています。

本調査は、1956年に創設以降、1982年までは概ね3年ごと、1982年以降は5年ごとに行っており、2022年調査は18回目に当たります。

2 調査の期日

2022年10月1日現在で行います。

3 調査の対象

無作為に選定した約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人です。

4 調査事項

国民の就業・不就業について調査します。

● 全ての人

男女の別、就学状況、職業訓練・自己啓発の有無、育児・介護の状況等

● ふだん仕事をしている人

仕事の内容、就業日数・時間、テレワークの状況、副業の状況、転職又は追加就業の希望の有無等

● ふだん仕事をしていない人

就業希望の有無、希望職種、求職活動の状況、就業を希望しない理由等



5 調査の方法

1 調査の流れ

 調査は、次の流れによって行います。

総務省

都道府県

市町村

指導員

調査員

報告者

2 調査の方法

調査は、調査員が調査世帯ごとに調査書類を配布し、インターネットで回答する方法、郵送により調査票を提出する方法又は調査員に調査票を提出する方法により行います。



6 結果の公表

2023年7月末までに、e-Stat、統計局ホームページなどによって公表します。

7 結果の利用

就業構造基本調査の結果は、働き方改革や女性活躍推進に向けた取組、職業能力開発計画策定の基礎資料となるなど、国や地方公共団体における各種行政施策に欠かすことのできない重要な資料となります。

→ 平成29年就業構造基本調査の結果より

有業率（生産年齢人口）が最も高いのは福井県

都道府県別有業率（2017年）- 生産年齢人口

生産年齢人口（15～64歳）の有業率（全国 76.0%）を都道府県別にみると、福井県が 80.3%と最も高く、次いで山形県（79.7%）、富山県（79.1%）などとなっています。

男女別にみると、男性（全国 83.3%）は、愛知県が 85.4%と最も高く、次いで福井県（85.1%）、山形県（84.9%）などとなっています。

女性（全国 68.5%）は、福井県が 75.4%と最も高く、次いで島根県（74.5%）、山形県（74.3%）などとなっています。



上位10都道府県

総数			男			女		
順位	都道府県	有業率	順位	都道府県	有業率	順位	都道府県	有業率
1	福井県	80.3	1	愛知県	85.4	1	福井県	75.4
2	山形県	79.7	2	福井県	85.1	2	島根県	74.5
3	富山県	79.1	3	山形県	84.9	3	山形県	74.3
4	島根県	79.0	4	東京都	84.8	4	富山県	74.0
5	長野県	78.4	4	滋賀県	84.8	5	石川県	73.7
6	石川県	78.2	6	静岡県	84.7	5	鳥取県	73.7
7	秋田県	77.8	6	三重県	84.7	7	高知県	73.6
7	東京都	77.8	8	神奈川県	84.4	8	長野県	72.3
7	静岡県	77.8	9	長野県	84.3	9	新潟県	71.8
10	新潟県	77.7	10	岐阜県	84.2	9	佐賀県	71.8
—	全国	76.0	—	全国	83.3	—	全国	68.5

注 有業率（生産年齢人口）=15～64歳の有業者数 ÷ 15～64歳の人口 × 100
資料：就業構造基本調査

育児をしている女性の有業率は、全ての年齢階級で上昇

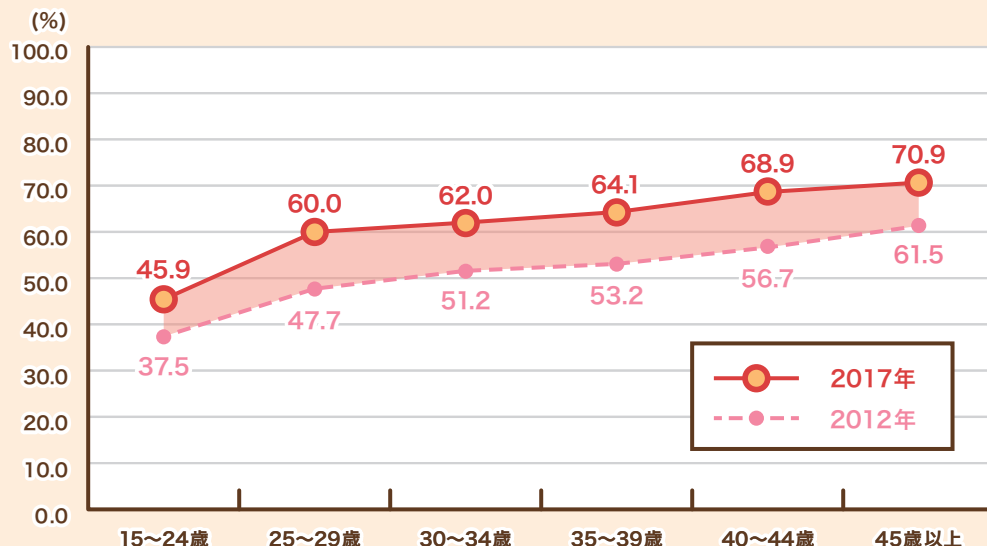
年齢階級別育児をしている女性の有業率（2012年、2017年）

15歳以上人口について、就業状態、育児の有無別にみると、育児をしている者は1112万人で、うち有業者は881万1千人、無業者は230万9千人となっています。

育児をしている者について、女性の有業率をみると、

「45歳以上」が70.9%と最も高く、次いで「40～44歳」（68.9%）、「35～39歳」（64.1%）などとなっています。

2012年と比べると、育児をしている女性の有業率は全ての年齢階級で上昇しています。



注 「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児（乳幼児の世話や見守りなど）をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

資料：就業構造基本調査

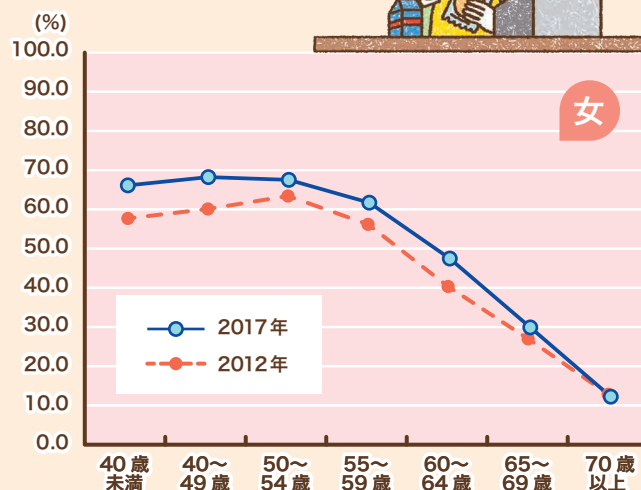
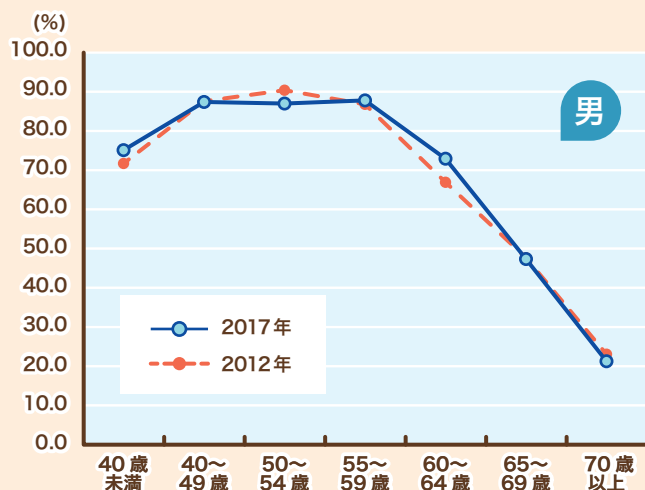
介護をしている女性の有業率は、「70歳以上」を除く全ての年齢階級で上昇

男女、年齢階級別介護をしている者の有業率(2012年、2017年)

15歳以上人口について、介護をしている者は627万6千人で、うち有業者は346万3千人となっています。

介護をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は65.3%、女性は49.3%となっています。年齢階級別にみると、男性は「55～59歳」が87.8%と最も高く、女性は「40～49歳」が68.2%と最も高くなっており、2012年と比べると、介護をしている女性の有業率は「70

歳以上」を除く全ての年齢階級で上昇しています。



資料：就業構造基本調査

起業者は477万1千人、約8割が男性で占める

男女、従業上の地位・雇用形態別起業者数及び割合(2012年、2017年)

「自営業主」及び「会社などの役員」のうち起業者についてみると、477万1千人で、うち「自営業主」の起業者は343万人、「会社などの役員」の起業者は134万1千人となっています。

男女別にみると、男性の起業者は384万9千人(起業者

に占める割合80.7%)、女性の起業者は92万2千人(同19.3%)となっており、男性が約8割となっています。

2012年と比べると、女性の起業者の割合が1.4ポイント上昇しています。

(千人、%、ポイント)

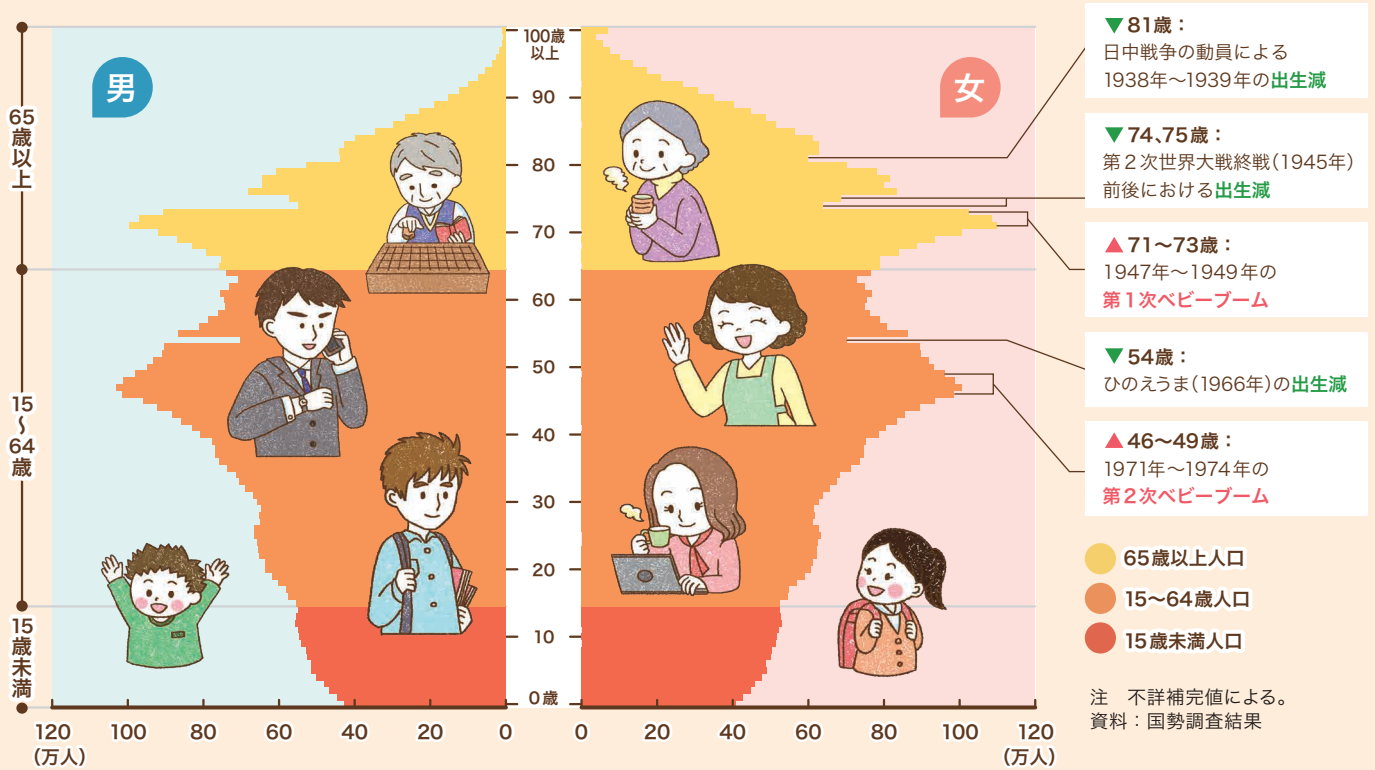
従業上の地位・雇用形態	男女	実数			割合		
		起業者総数	自営業主の起業者	会社などの役員の起業者	起業者総数	自営業主の起業者	会社などの役員の起業者
2017年	総数	4,770.9	3,430.1	1,340.8	100.0	100.0	100.0
	男	3,848.5	2,691.6	1,156.9	80.7	78.5	86.3
	女	922.4	738.5	183.9	19.3	21.5	13.7
2012年	総数	5,138.2	3,682.4	1,455.8	100.0	100.0	100.0
	男	4,220.7	2,941.7	1,279.0	82.1	79.9	87.9
	女	917.5	740.7	176.8	17.9	20.1	12.1
増減	総数	-367.3	-252.3	-115.0	-	-	-
	男	-372.2	-250.1	-122.1	-1.4	-1.4	-1.6
	女	4.9	-2.2	7.1	1.4	1.4	1.6



資料：就業構造基本調査

2020年10月1日現在の日本の人口は1億2614万6千人

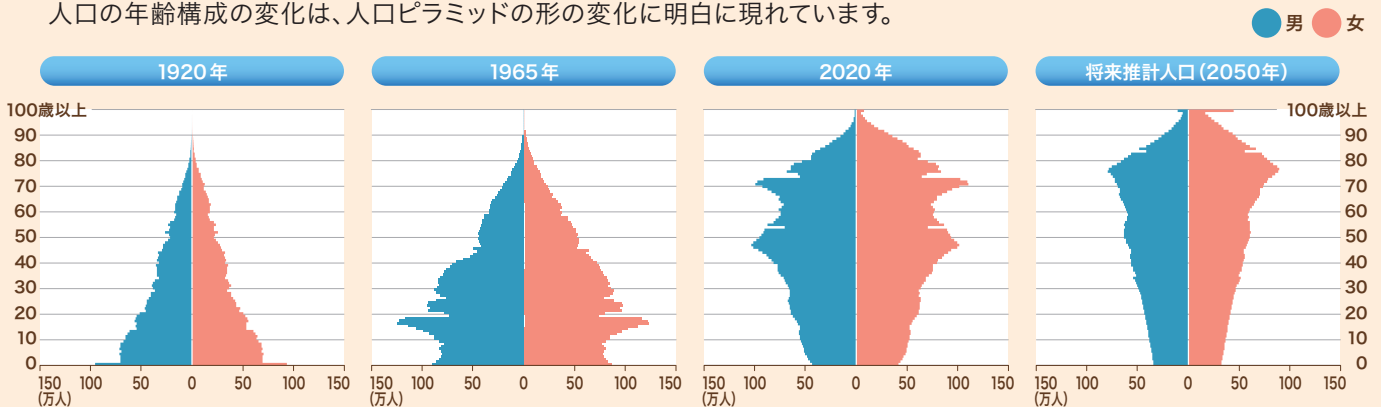
人口ピラミッド(2020年10月1日現在)



人口の年齢構成は時代とともに大きく変化

人口ピラミッドの推移

人口の年齢構成の変化は、人口ピラミッドの形の変化に明白に現れています。



1920年

1920年の人口ピラミッドは、若い年齢ほど人口が多く裾野の広い、正に「ピラミッド」のような形をしており、1950年頃まではこの形が続いていました。

1965年

1965年の人口ピラミッドは1947～1949年の第1次ベビーブーム後に出生数が減少したため、16～18歳をピークとする大きな膨らみを持ち、その下の年齢階級がすばまった形となりました。

2020年

2020年の人口ピラミッドは、第2次ベビーブームの1970年代前半における出生数の増加とその後の出生数の減少を反映し、66～68歳及び41～44歳をピークとする2つの膨らみを持ち、その下がすばまった細長い「つぼ」のような形となっています。

注 2020年は不詳補充値による。

資料：1920年、1965年、2020年は国勢調査結果

2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

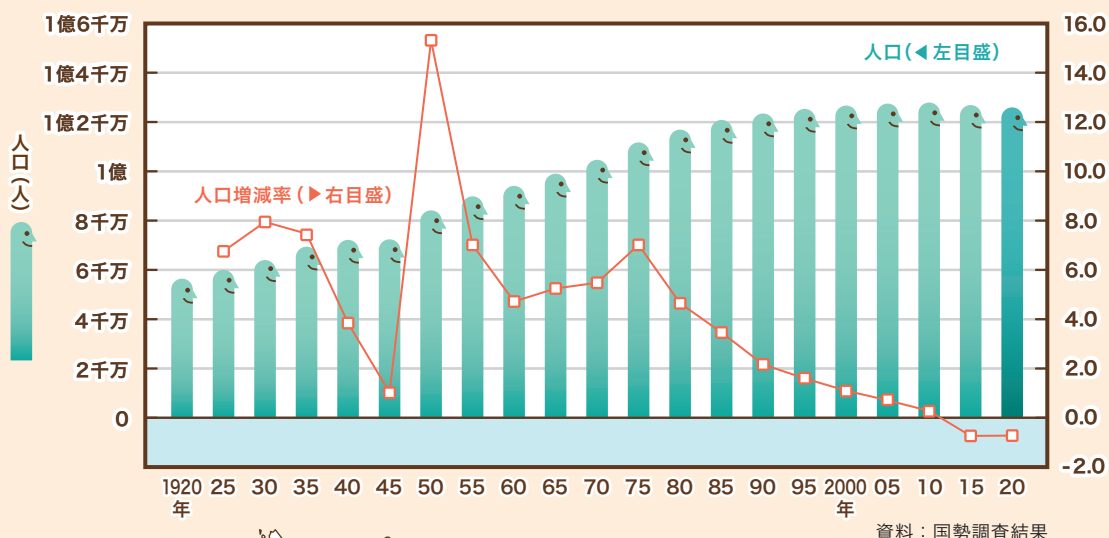
日本の人口は 2015 年に引き続き減少

人口及び人口増減率の推移(1920年～2020年)

日本の人口は、2020年10月1日現在、1億2614万6千人で、2015年から94万9千人、率にして0.7%の減少となりました。

国勢調査は、1920年に第1回調査が行われ、その後5年

ごとに実施し、我が国の人口や世帯の実態を明らかにしてきました。調査開始以来、一貫して増加してきた人口は、前回の2015年調査で初めて減少となり、2020年も引き続き減少となりました。



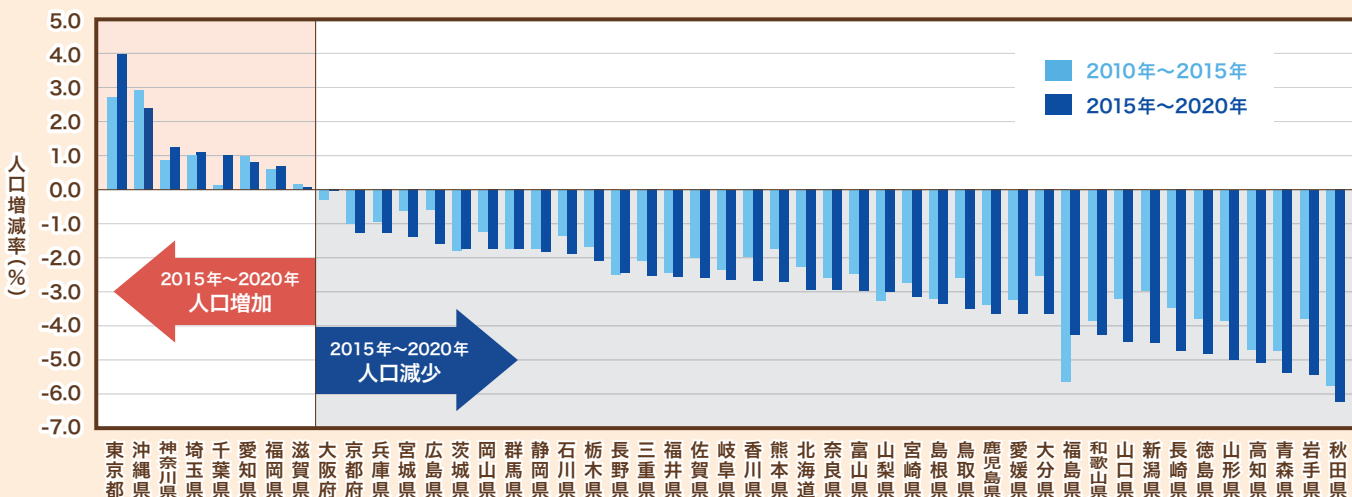
東京圏の人口は全国の約3割

都道府県別人口増減率 (2010年～2015年、2015年～2020年)

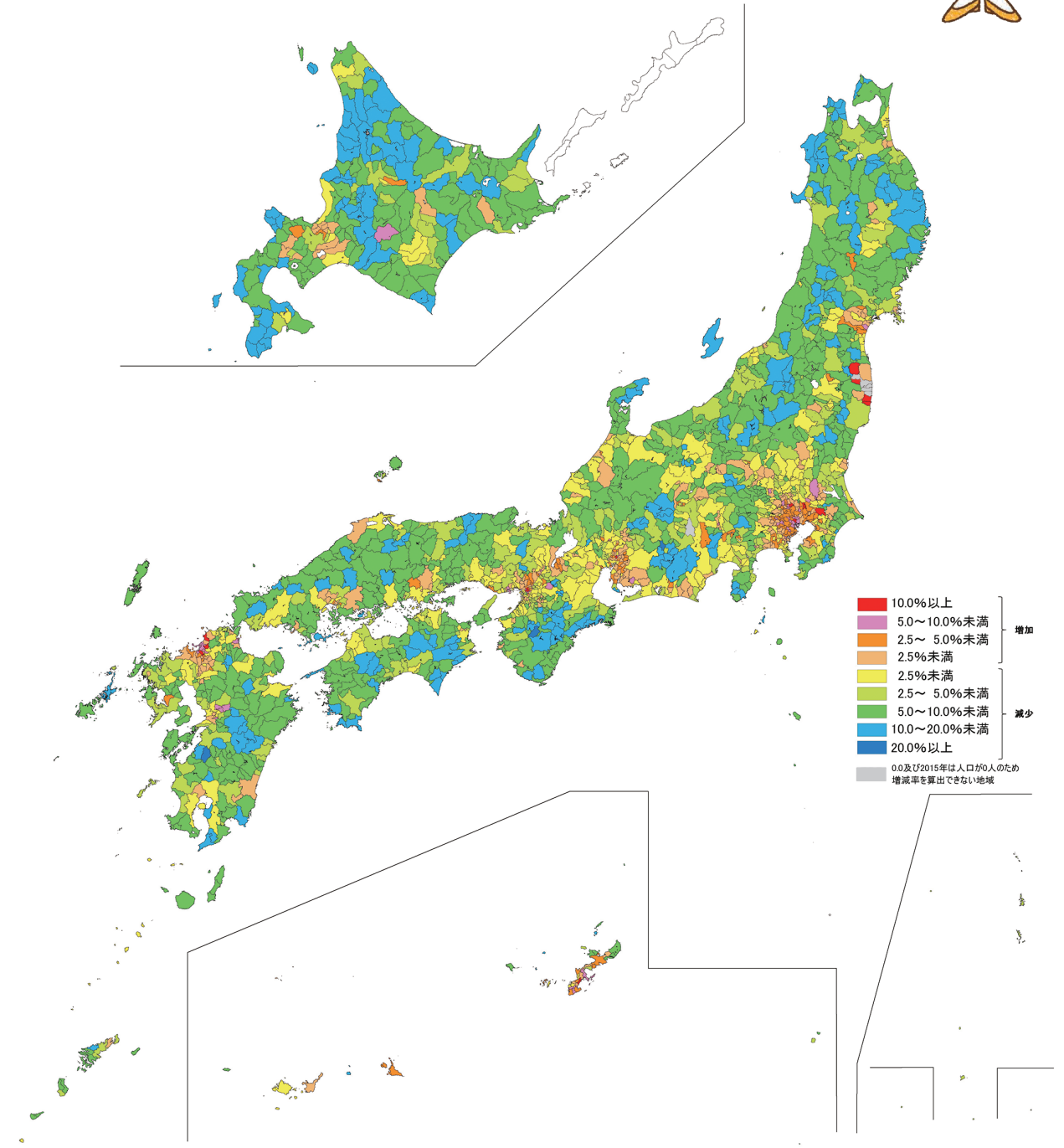
都道府県別の人口をみると、最も多いのは東京都の1404万8千人で、全国の人口の11.1%を占めており、東京都に埼玉県、千葉県及び神奈川県を加えた「東京圏」の人口は、3691万4千人で、全国の人口の約3割(29.3%)を占めています。

2015年から人口が増加しているのは8都県で、増加率

は東京都(3.9%)が最も高く、次いで沖縄県(2.4%)、神奈川県(1.2%)などとなっています。一方、39道府県では人口が減少しており、減少率が最も高いのは秋田県(6.2%)で、次いで岩手県(5.4%)、青森県(5.4%)などとなっています。



市区町村別人口増減率(2015年~2020年)



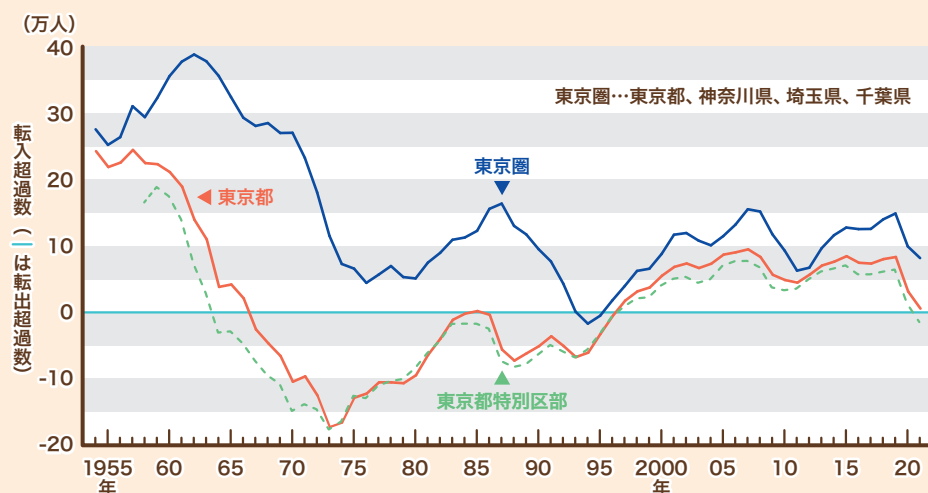
資料：国勢調査結果
都道府県市区町村境界は、「国土数値情報(行政区域及び湖沼データ)」(国土交通省)を加工して作成。

東京への集中が緩和

東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入超過数の推移 (1954年～2021年)

2021年に市区町村の境界を超えて住所を移した人※をみると、転入者数から転出者数を引いた転入超過数は、東京圏が8万1699人、東京都が5433人と共に転入超過となったものの、2020年から2年連続で縮小となりました。また、東京都特別区部は2020年の転入超過か

ら、1万4828人の転出超過へと転じており、転出超過となるのは外国人を含む集計を開始した2014年以降初めて、日本人のみで見ても1996年以来25年ぶりとなりました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、東京圏への集中緩和の動きが見られます。



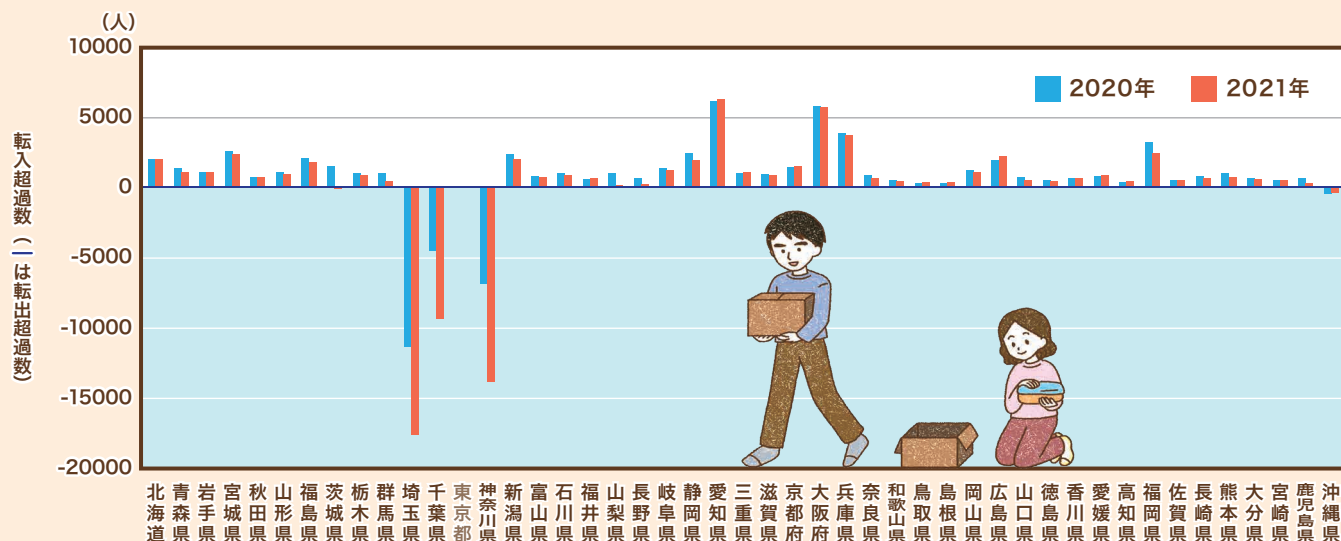
※ 日本国内の移動における日本人及び外国人の移動者数
 注1 1954年から2013年までは、日本人のみ
 注2 東京都特別区部については、1958年から集計を開始
 資料：住民基本台帳人口移動報告結果

道府県別の東京都の転入超過数(2020年、2021年)

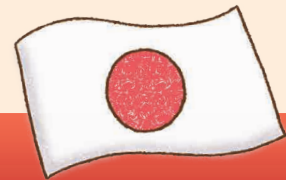
東京都と他の道府県の間での転入・転出の状況を見ると、2021年の道府県別の東京都の転入超過数は、41道府県で転入超過、5県で転出超過となっています。前年に比べ東京都の転出超過数が拡大しているのは、東京都に隣接する神奈川県、埼玉県及び千葉県との3県となり、縮小しているのは、沖縄県となっています。茨城県は、2020年の転入超過から転出超過へと転じています。一方、前年

に比べ東京都の転入超過数が拡大しているのは、広島県、三重県などの10道府県、縮小しているのは、山梨県、福岡県、群馬県など31道府県となっています。

東京都への集中が緩和された要因は、37道府県からの転入が減る一方で、東京都の近隣県への転出が増えたことによるものです。



資料：住民基本台帳人口移動報告結果



日本の人口は世界で 11 番目

世界各国の人口及び人口増加率(2010年～2020年)-人口上位20か国*

国際連合の推計によると、2020年の世界の人口(年央推計)は77億95百万人となっており、最も人口の多い国は中国で、次いでインド、アメリカと続き、日本はメキシコに次いで11番目となっています。

※ 2020年の人口による。
資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。
ただし、日本は国勢調査の結果による。

順位	国名	人口(百万人)			世界人口に占める割合(%)	人口増減率(%) ()内は年平均	
		2010年	2015年	2020年		2010年～2015年	2015年～2020年
	世界	6,957	7,380	7,795	100.0	6.1 (1.19)	5.6 (1.10)
1	中国	1,369	1,407	1,439	18.5	2.8 (0.55)	2.3 (0.46)
2	インド	1,234	1,310	1,380	17.7	6.1 (1.20)	5.3 (1.04)
3	アメリカ	309	321	331	4.2	3.8 (0.76)	3.2 (0.62)
4	インドネシア	242	258	274	3.5	6.8 (1.33)	5.9 (1.15)
5	パキスタン	179	199	221	2.8	11.1 (2.14)	10.8 (2.07)
6	ブラジル	196	204	213	2.7	4.5 (0.88)	4.0 (0.78)
7	ナイジェリア	159	181	206	2.6	14.3 (2.71)	13.8 (2.62)
8	バングラデシュ	148	156	165	2.1	5.9 (1.15)	5.4 (1.06)
9	ロシア	143	145	146	1.9	1.0 (0.21)	0.7 (0.13)
10	メキシコ	114	122	129	1.7	6.8 (1.33)	5.8 (1.14)
11	日本	128	127	126	1.6	-0.8 (-0.15)	-0.7 (-0.15)
12	エチオピア	88	101	115	1.5	15.1 (2.84)	14.0 (2.66)
13	フィリピン	94	102	110	1.4	8.7 (1.68)	7.3 (1.42)
14	エジプト	83	92	102	1.3	11.7 (2.24)	10.7 (2.05)
15	ベトナム	88	93	97	1.2	5.4 (1.05)	5.0 (0.99)
16	コンゴ民主共和国	65	76	90	1.1	18.1 (3.38)	17.5 (3.27)
17	トルコ	72	79	84	1.1	8.6 (1.66)	7.4 (1.44)
18	イラン	74	78	84	1.1	6.4 (1.25)	7.0 (1.36)
19	ドイツ	81	82	84	1.1	1.2 (0.24)	2.4 (0.48)
20	タイ	67	69	70	0.9	2.3 (0.45)	1.6 (0.31)



外国人人口は増加傾向

日本に住む外国人人口は増加傾向が続いており、特に1990年以降の増加が著しく、2020年には総人口の2.2%を占めています(図1)。

また、国籍別に外国人人口をみると、「中国」が66万7千人(総数の27.8%)と最も多く、次いで「韓国、朝鮮」が37万5千人(15.6%)、「ベトナム」が32万1千人(13.4%)

などとなっています。

総数に占める割合を2015年と比べると、「韓国、朝鮮」が21.5%から15.6%に低下、「中国」が29.2%から27.8%に低下しているのに対し、「ベトナム」が5.0%から13.4%と8.4ポイントの上昇となり、2015年に引き続き上昇しています(図2)。

図1 外国人人口及び総人口に占める外国人人口の割合(1950年～2020年)

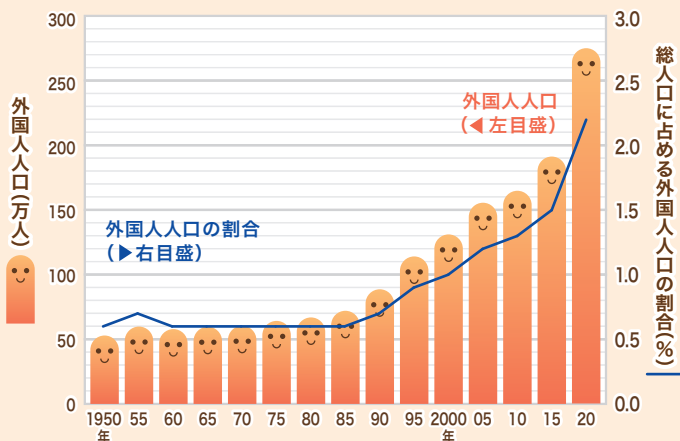
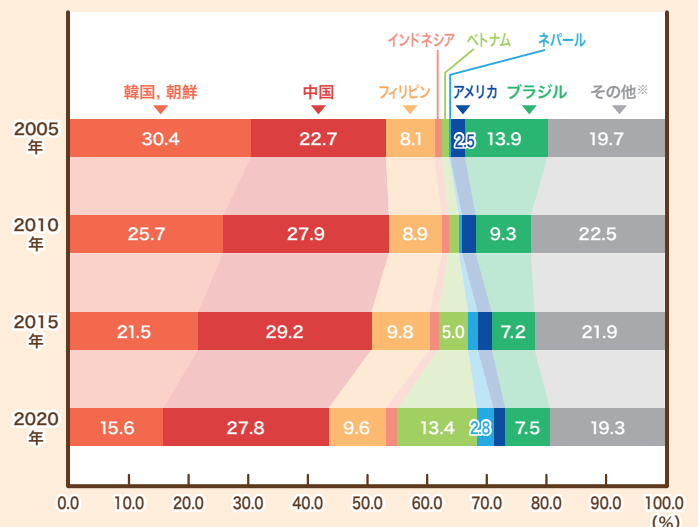


図2 国籍別外国人人口の割合の推移(2005年～2020年)



注 2015年及び2020年の人口は不詳補完値による。

なお、1975年～2010年の割合は、総人口から日本人・外国人の別「不詳」を除いて算出資料：国勢調査結果

※ 外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。資料：国勢調査結果

②世帯のすがた

甲信、四国地方で高い空き家率

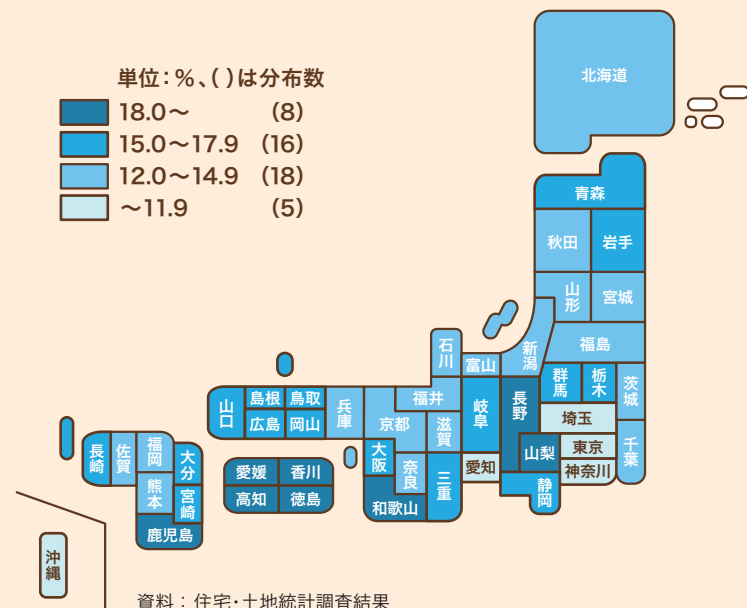
都道府県別空き家率(2018年)

空き家率を都道府県別にみると、最も高いのは、山梨県の21.3%で、次いで和歌山県が20.3%、長野県が19.6%、徳島県が19.5%、高知県が19.1%などとなっています。

一方、空き家率が最も低いのは、埼玉県の10.2%で、次いで沖縄県が10.4%、東京都が10.6%などとなっております。

全ての都道府県で空き家率は10%を上回っています。

空き家のうち、別荘などの二次的住宅を除いた空き家率では、和歌山県が18.8%と最も高く、次いで徳島県が18.6%、鹿児島県が18.5%などとなっております。

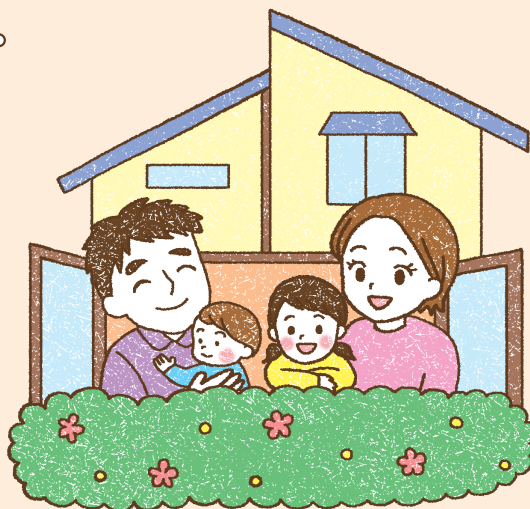
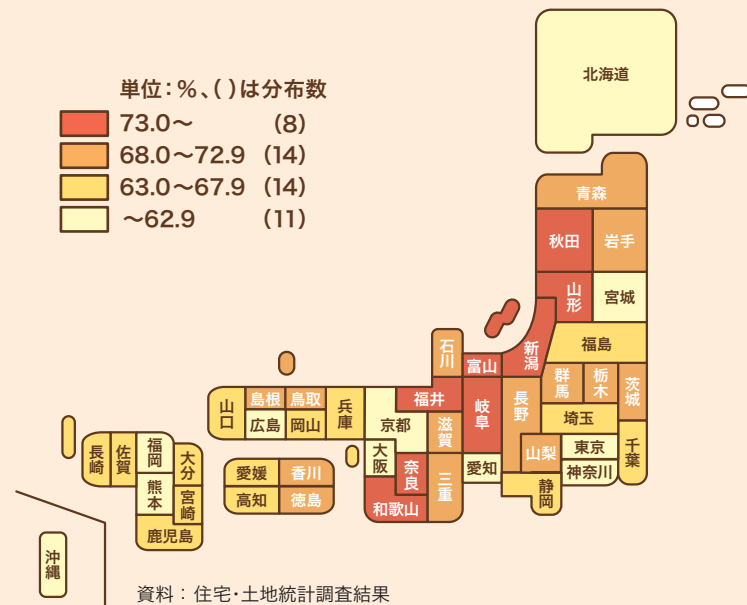


持ち家住宅率が最も高いのは秋田県

都道府県別持ち家住宅率(2018年)

住宅の所有の関係別割合を都道府県別にみると、持ち家の割合(以下「持ち家住宅率」という。)が最も高いのは、秋田県の77.3%で、次いで富山県が76.8%、山形県と福井県が74.9%、岐阜県74.3%などとなっております、東北地方の日本海側や北陸地方で高くなっています。

一方、持ち家住宅率が最も低いのは、沖縄県の44.4%で、次いで東京都が45.0%、福岡県が52.8%、大阪府が54.7%、北海道が56.3%などとなっております、大都市のある都道府県で低くなっています。



6歳未満の子どもを持つ世帯の妻は、過去20年間で家事時間が1時間1分減少する一方、育児時間が1時間2分増加

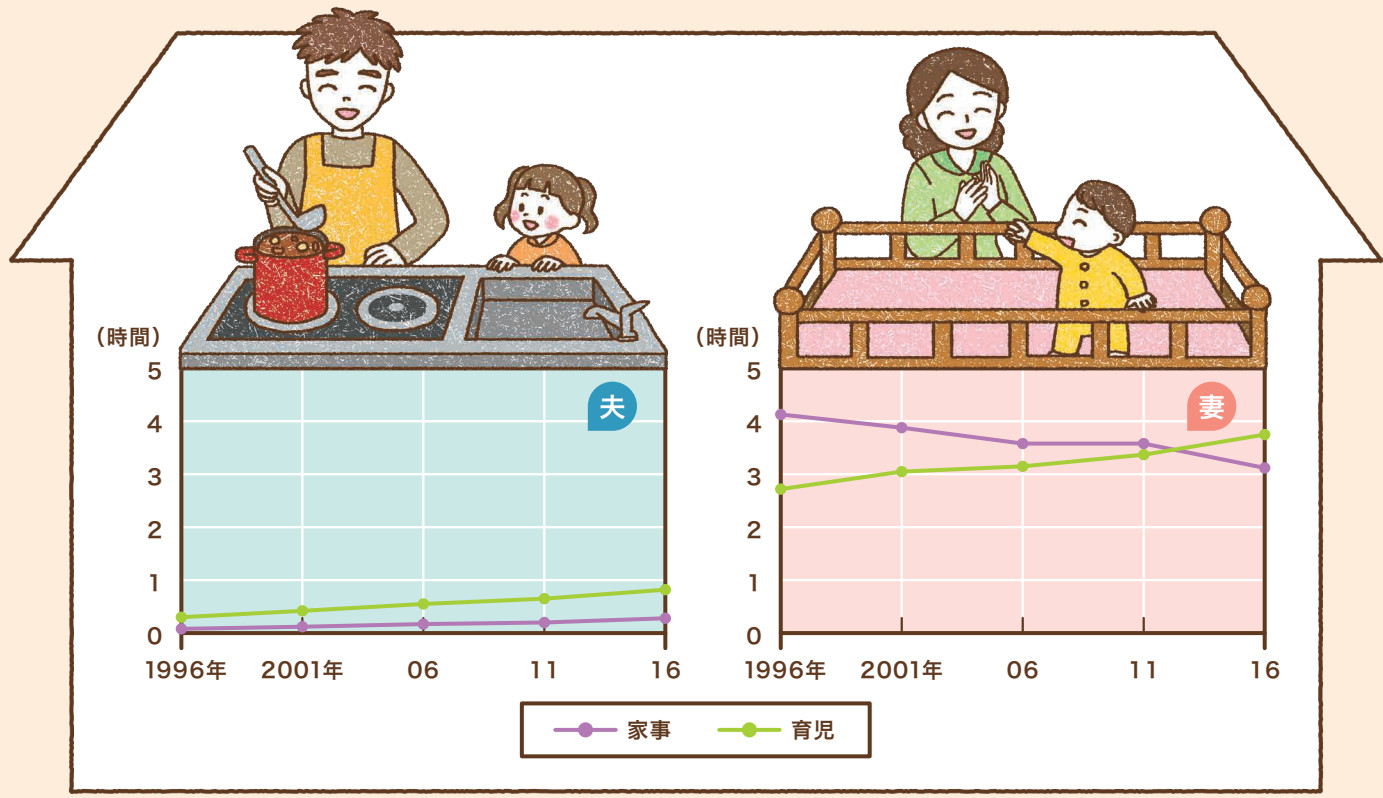
6歳未満の子どもを持つ夫・妻の家事時間、育児時間の推移 (1996年～2016年) - 週全体、夫婦と子どもの世帯

子どもがいる世帯のうち、6歳未満の子どもがいる世帯について、過去20年間の夫と妻の家事時間及び育児時間※1の推移をみると、夫の家事時間は2016年は17分で1996年と比べて12分増加、育児時間は49分で31

分増加しています。一方、妻の家事時間は3時間7分で1時間1分の減少、育児時間は3時間45分で1時間2分の増加となり、初めて※2育児時間が家事時間を上回りました。



夫					妻					
1996年	2001年	2006年	2011年	2016年		1996年	2001年	2006年	2011年	2016年
0.38	0.48	1.00	1.07	1.23	家事関連	7.38	7.41	7.27	7.41	7.34
0.05	0.07	0.10	0.12	0.17	家事	4.08	3.53	3.35	3.35	3.07
0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	介護・看護	0.03	0.03	0.03	0.03	0.06
0.18	0.25	0.33	0.39	0.49	育児	2.43	3.03	3.09	3.22	3.45
0.14	0.15	0.16	0.16	0.16	買い物	0.44	0.42	0.40	0.41	0.36



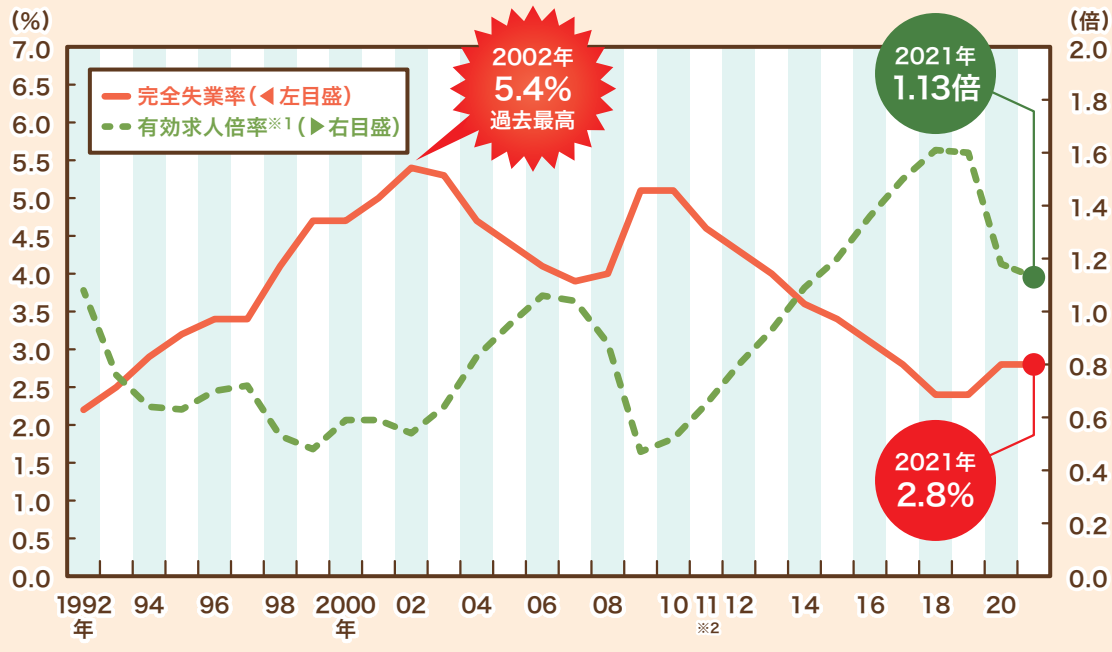
※1 該当する種類の行動をしなかった人を含む全員の平均時間
 ※2 「家事」「育児」の時間を分けて把握を開始した1986年調査以降
 資料：社会生活基本調査結果

③ 労働のようす

完全失業率は前年と同率

完全失業率と有効求人倍率(1992年～2021年)

完全失業率は、2021年平均で2.8%と、前年と同率となりました。

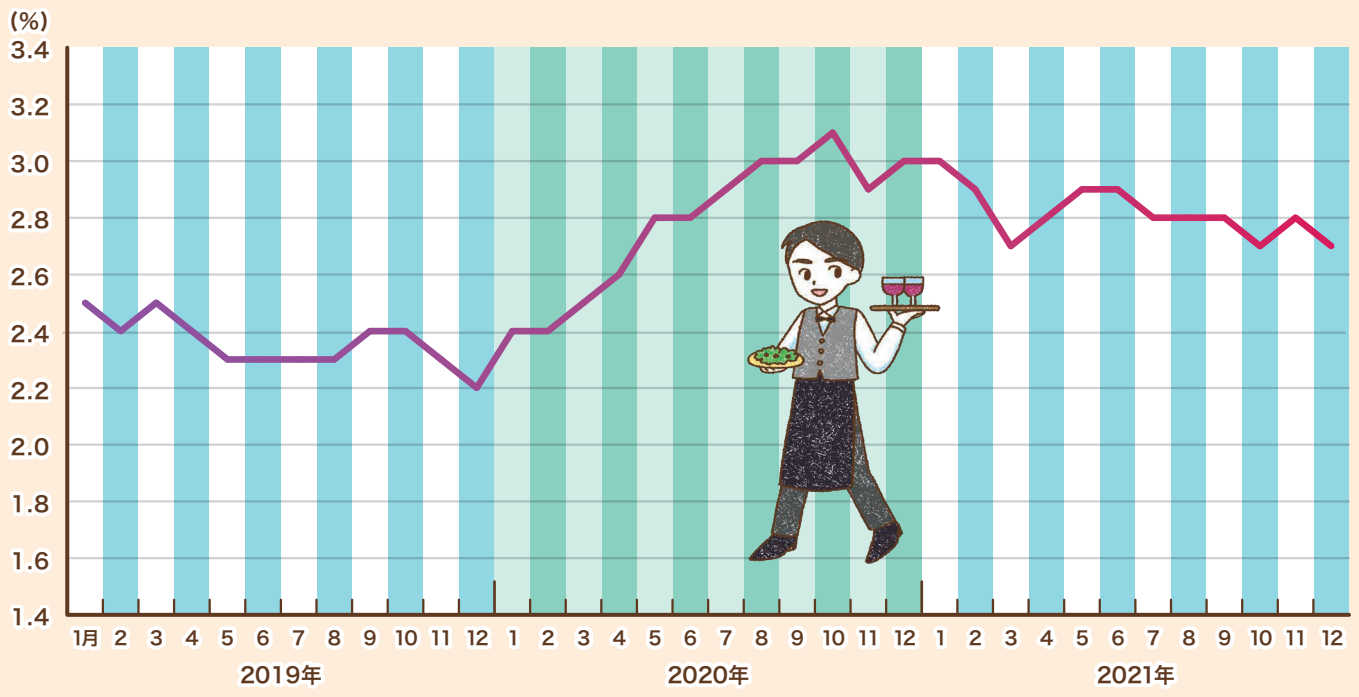


※1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 ※2 2011年の完全失業率は補完推計値
 資料：労働力調査(基本集計)結果、職業安定業務統計結果(厚生労働省)

完全失業率(季節調整値)の推移(2019年1月～2021年12月)

完全失業率は、2020年3月まで2%台前半で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響下において、2020年4月以降上昇傾向となり、2020年10月には3.1%となりました。

その後、2021年は、3月にかけて2.7%まで低下し、5、6月に一時2.9%となりましたが、12月時点では2.7%となっています。

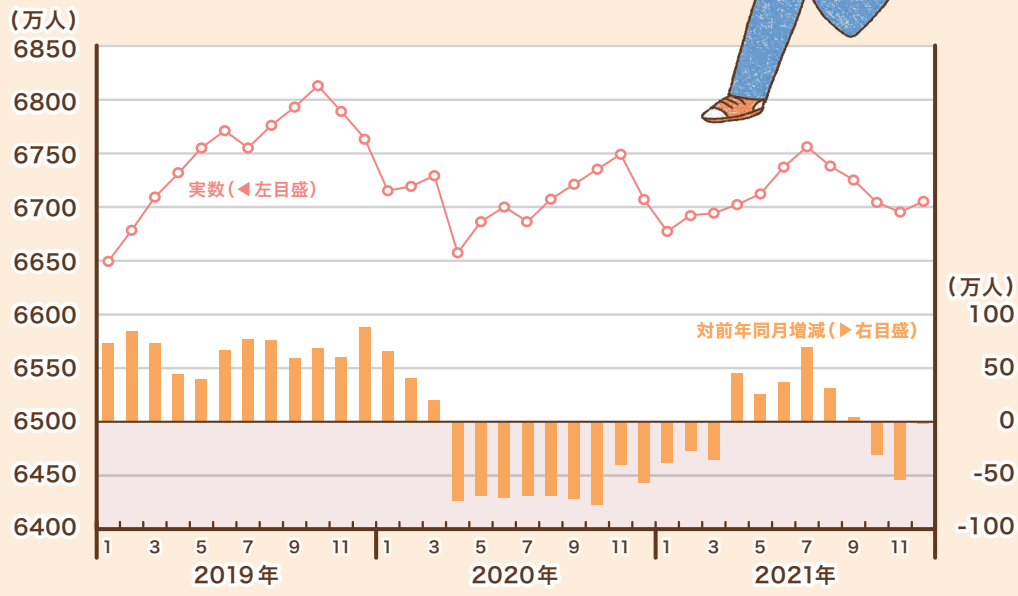


資料：労働力調査(基本集計)結果

就業者数(対前年同月増減)は2021年4月に増加に転じたものの、2021年10月以降は再び減少

📊 就業者数の推移(2019年1月～2021年12月)

就業者数の対前年同月増減をみると、2020年3月までは増加していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響下において、2020年4月から2021年3月まで減少しました。その後、2021年4月に増加に転じたものの、2021年10月以降は再び減少しました。



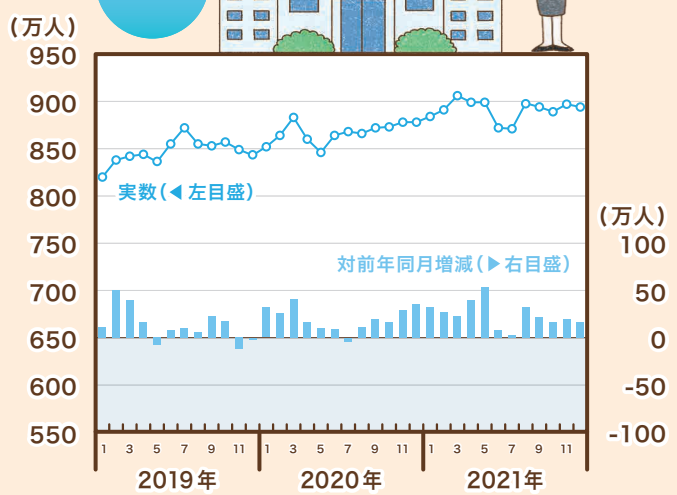
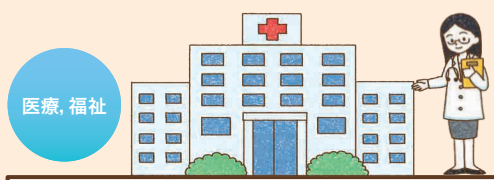
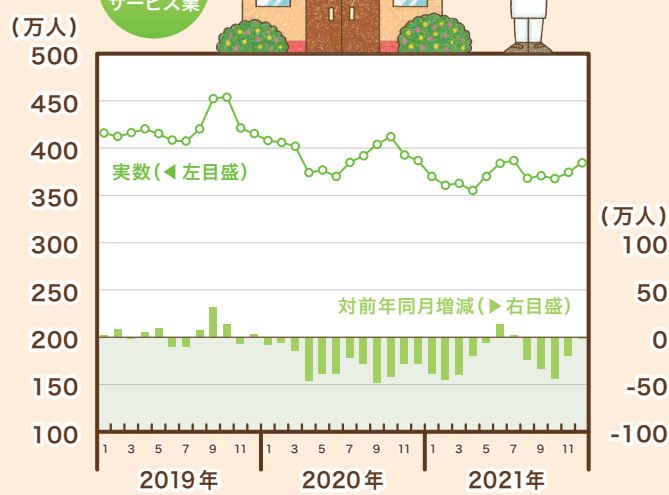
資料：労働力調査(基本集計)結果

就業者数(対前年同月増減)は「宿泊業、飲食サービス業」で減少、「医療、福祉」で増加

📊 主な産業の就業者数の推移(2019年1月～2021年12月)

主な産業の就業者数の対前年同月増減をみると、「宿泊業、飲食サービス業」は2020年1月から2021年5月まで17か月連続で減少しました。2021年12月は前年同月に比べると2万人の減少となっていますが、2019年

12月に比べ30万人減少と、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大前より低い水準となっています。一方、「医療、福祉」は2020年8月から2021年12月まで17か月連続で前年同月に比べ増加しています。

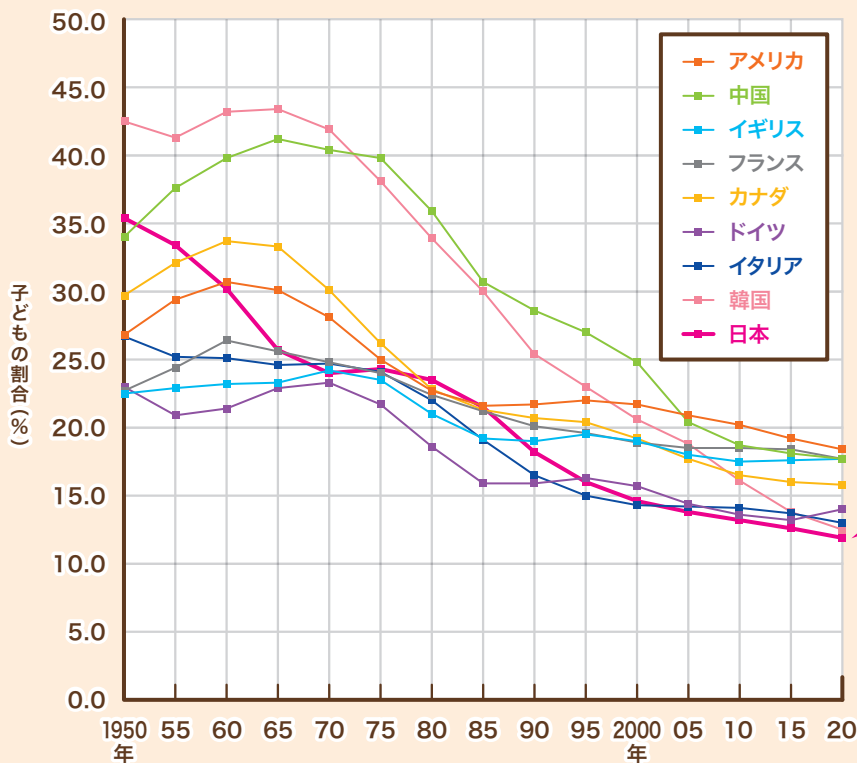


資料：労働力調査(基本集計)結果

4 子どもと若者のくらし

子どもの割合は世界で最も低い水準

子どもの割合の推移(1950年~2020年)-諸外国との比較



総人口に占める子ども(15歳未満人口。以下同じ。)の割合の推移をみると、1980年以降低下傾向で推移し、1990年には20%を、2000年には15%を下回り、2020年は11.9%まで低下しました。

諸外国と比べると、日本は韓国(12.5%)及びイタリア(13.0%)よりも低く、世界で最も低い水準となっています。

日本
2020年
11.9%



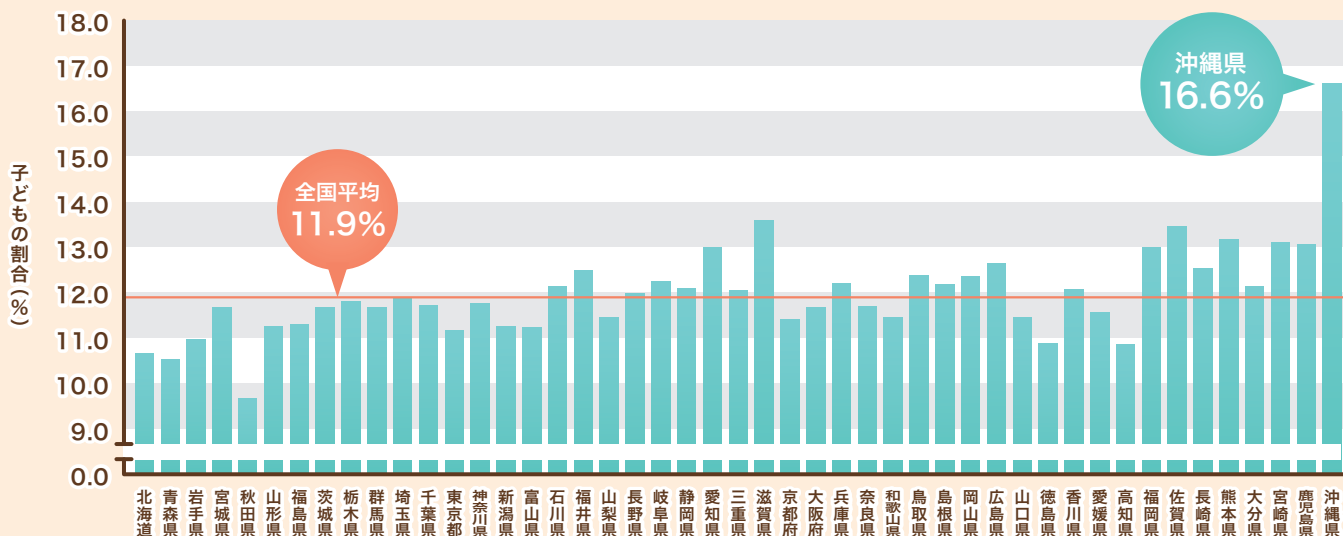
注 日本の2015年及び2020年は不詳補完値により算出。2010年以前は分母から不詳を除いて算出
資料: United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年次推計値。ただし、日本は国勢調査の結果による。

子どもの割合は沖縄県が最も高く16.6%

都道府県別子どもの割合(2020年)

2020年の総人口に占める子どもの割合をみると、沖縄県が16.6%と最も高く、次いで滋賀県が13.6%、佐賀県が13.5%などとなっています。

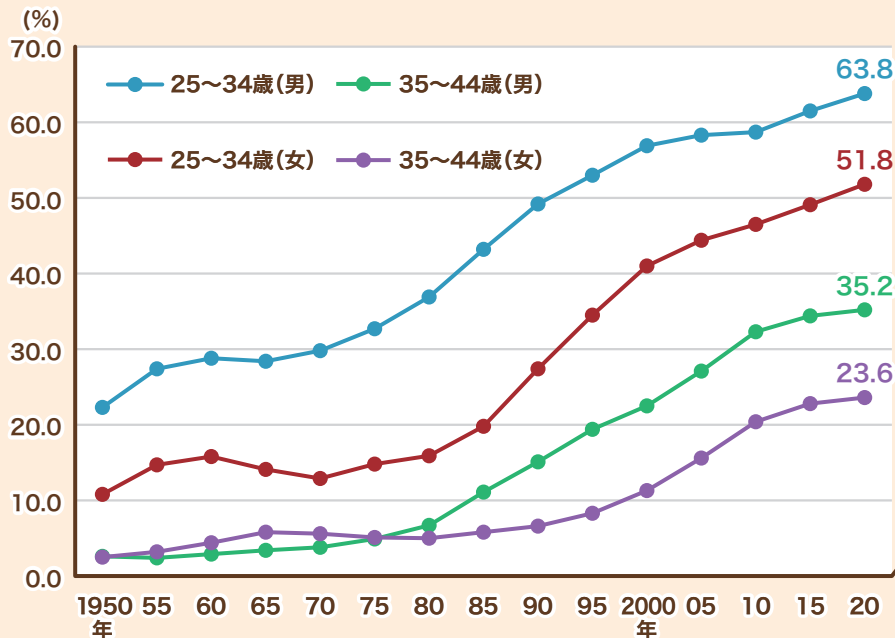
一方、秋田県が9.7%と最も低く、次いで青森県が10.5%、北海道が10.7%などとなっています。



注 不詳補完値による。
資料: 国勢調査結果

未婚の割合は男女共に上昇傾向

25歳から44歳までの年齢(10歳階級)、男女別人口に占める未婚の割合の推移(1950年~2020年)



25歳から44歳までの年齢(10歳階級)、男女別人口に占める未婚の割合をみると、2020年はいずれの年齢区分においても2015年を上回っており、上昇傾向が続いています。

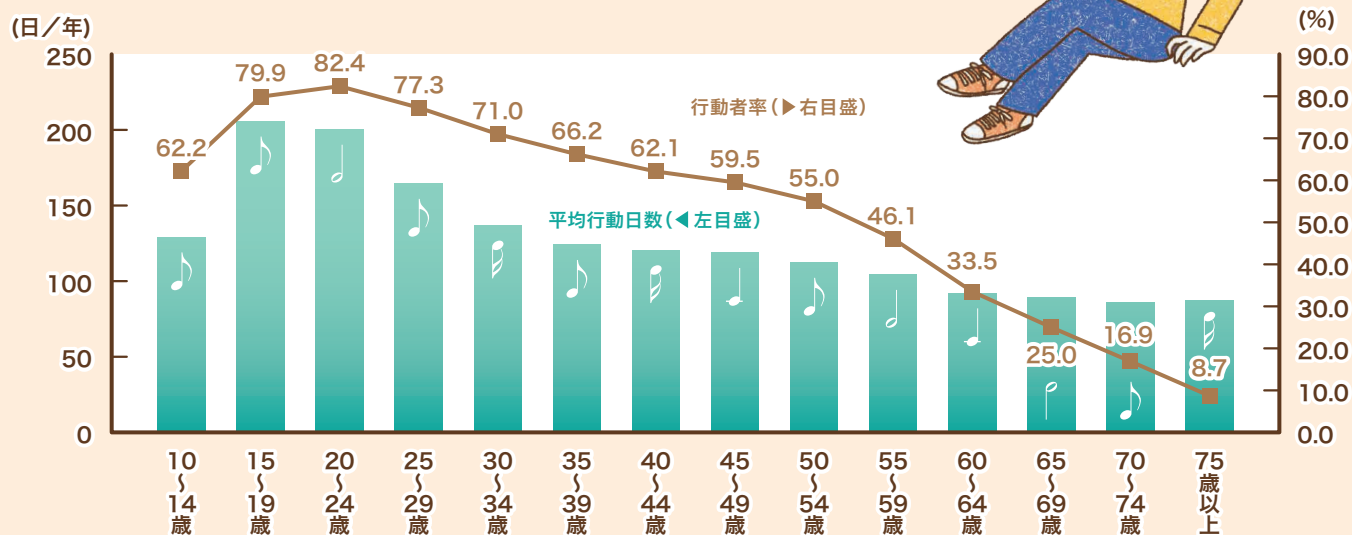


注 2015年及び2020年は不詳補完値により算出
2010年以前は分母から不詳を除いて算出
資料：国勢調査結果

「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」は15~24歳で行動者率が約8割、平均行動日数は200日以上と高い水準

「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」の年齢階級別行動者率及び平均行動日数(2016年)

「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」について、年齢階級別に行動者率※1及び行動者の平均行動日数※2をみると、15~24歳の各年齢階級では行動者率が約8割、平均行動日数は200日を超えており、行動者率、平均行動日数共に高い水準となっています。



※1 行動者率とは、過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合(%)
※2 平均行動日数とは、該当する種類の活動を行った人について平均した過去1年間の行動日数

⑤ 高齢者のくらし

総人口が減少する中で、高齢者人口は増加傾向が続く

高年齢者人口及び割合の推移(1950年～2040年)

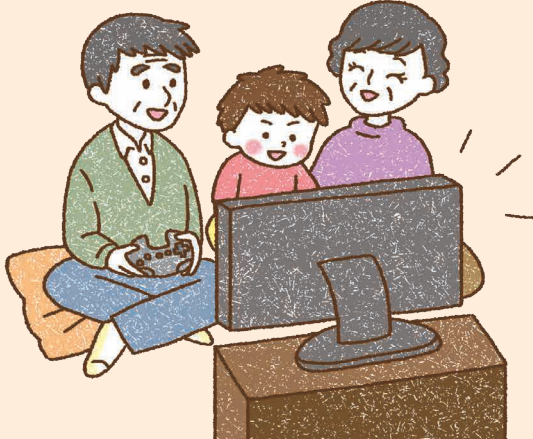
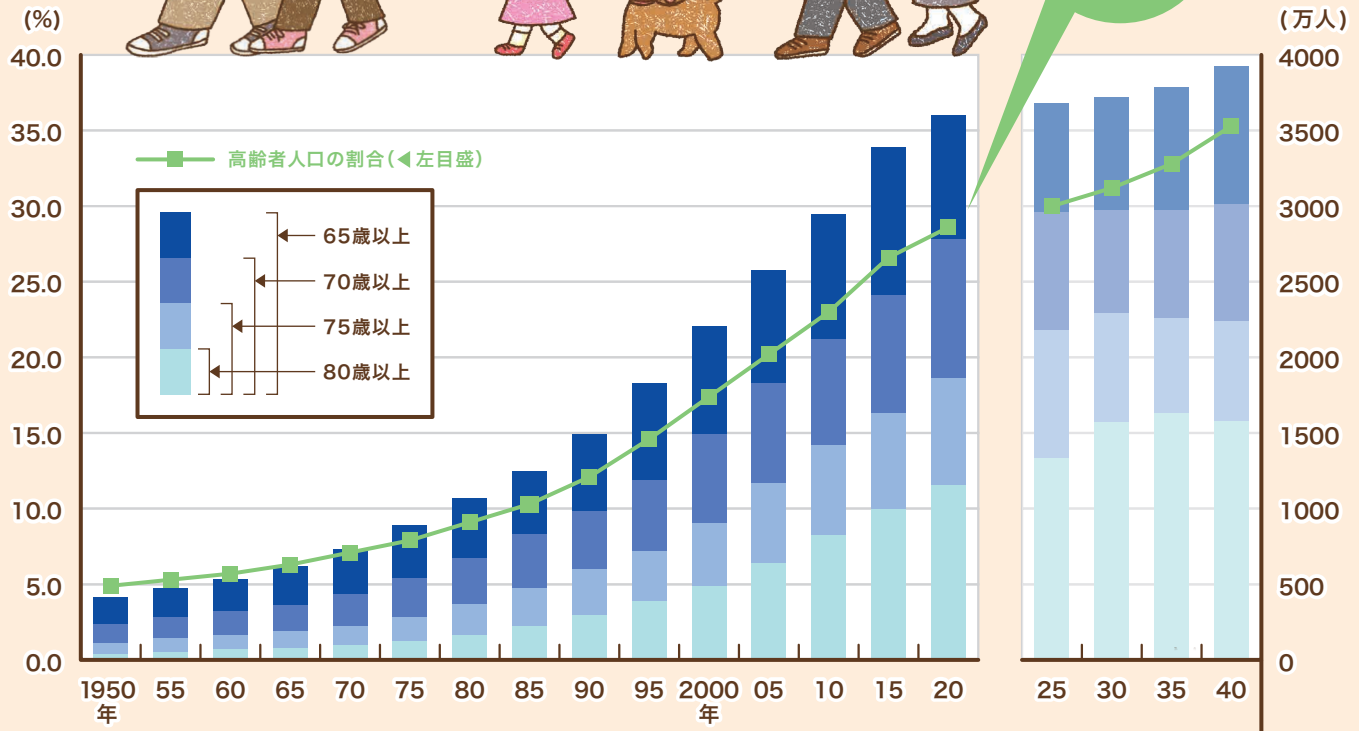
2020年10月1日現在の高齢者人口(65歳以上人口。以下同じ。)は3603万人、総人口に占める割合は28.6%となり、2015年に比べ、人口、割合共に、増加、上昇となりました。

総人口に占める高齢者人口の割合の推移をみると、1950年以降上昇傾向が続いており、1985年に10%、2005年に20%を超え、2020年は28.6%となりました。

この割合は今後も上昇を続け、2025年には30.0%となり、2040年には35.3%になると見込まれています。



2020年
28.6%

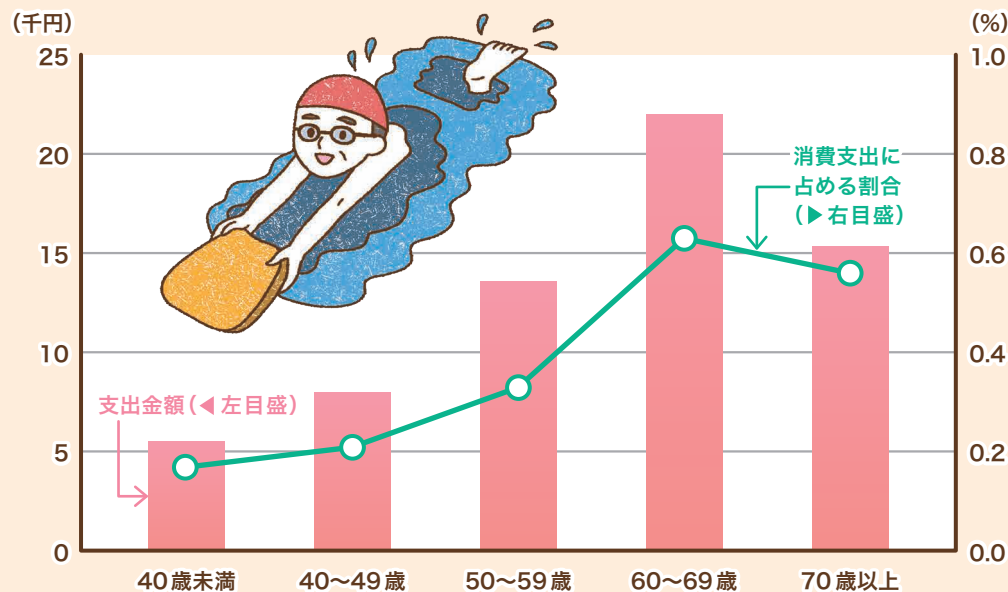


注 1970年までは、沖縄県を含まない。
資料：1950年～2015年は「国勢調査」(年齢不詳をあん分した人口)。2020年は「国勢調査」(不詳補充値による。)。
2025年以降は「日本の将来推計人口-平成29年4月推計」中位推計(国立社会保障・人口問題研究所)から作成

60歳代で多いスポーツ施設使用料

世帯主の年齢階級別1世帯当たり年間のスポーツ施設使用料 (2021年平均)-二人以上の世帯

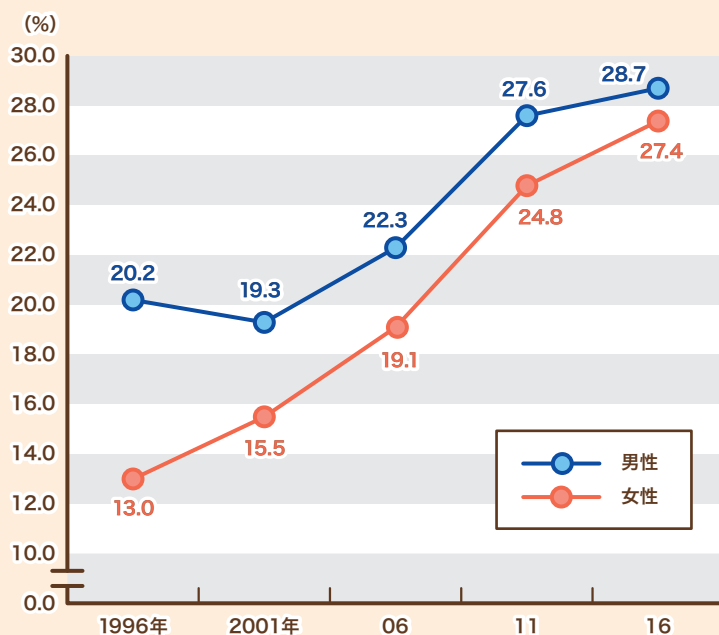
フィットネスクラブなどの「スポーツ施設使用料」の支出金額についてみると、60歳代の世帯の支出が最も多く、最も少ない40歳未満の世帯の約4.0倍になっています。なお、消費支出に占める「スポーツ施設使用料」の割合も60歳代の世帯が最も高くなっています。



※ スポーツ施設使用料は、「ゴルフプレー料金」、「スポーツクラブ使用料」、「他のスポーツ施設使用料」の合計
資料：家計調査結果

高まる65歳以上の「学習・自己啓発・訓練」への活動

学習・自己啓発・訓練の男女別行動者率の推移 (1996年～2016年)-65歳以上



65歳以上の高齢者について、「学習・自己啓発・訓練」の男女別の行動者率*の推移をみると、男性の行動者率は上昇傾向で推移しており、2016年は28.7%で1996年と比べて8.5ポイント上昇しています。一方、女性の行動者率は一貫して上昇を続けており、2016年は27.4%で1996年と比べて14.4ポイントの大きな上昇となっています。

※ 行動者率とは、過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合 (%)
資料：社会生活基本調査結果

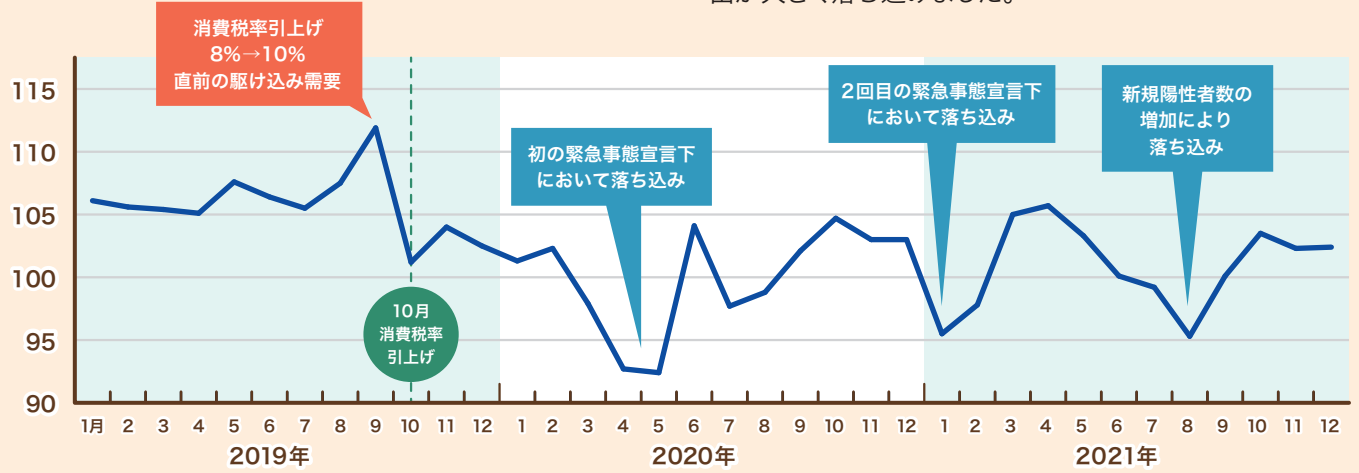
⑥ 家計・物価のうごき

2021年の消費支出は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける

消費支出(季節調整値)の推移(2019年1月～2021年12月) - 二人以上の世帯

二人以上の世帯における消費支出の動向について、季節性や物価変動の影響を取り除いた消費水準(季節調整済実質指数、2020年=100)の推移をみると、2021年

も前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて推移しました。中でも、2回目の緊急事態宣言が発出された1月や、新規陽性者が急激に増えた8月は、消費支出が大きく落ち込みました。



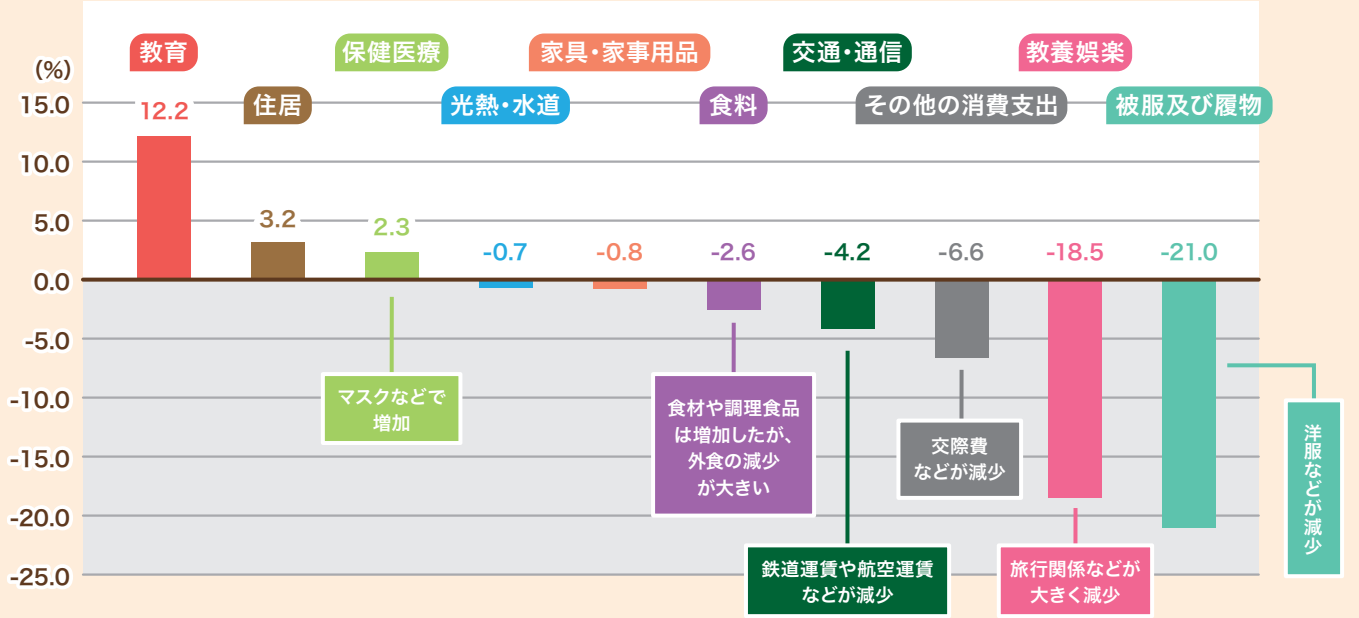
資料：家計調査結果(季節調整値は、2021年12月分公表時のもの)

前年に引き続き巣ごもり需要などが堅調な一方で、外出に伴う消費が低調

10大費目別対前々年実質増減率(2021年平均)- 二人以上の世帯

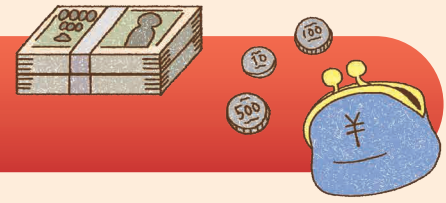
2021年の消費支出を新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年と比べると、巣ごもり需要の増加や感染予防への意識の高まりに伴い、調理食品や、マスクを始めとした衛生用品などの消費が前年に引き続き堅調となり

ました。一方で、外出機会が引き続き減少していることなどにより、外食、交通、旅行、洋服などの関連消費が低調となりました。



資料：家計調査結果

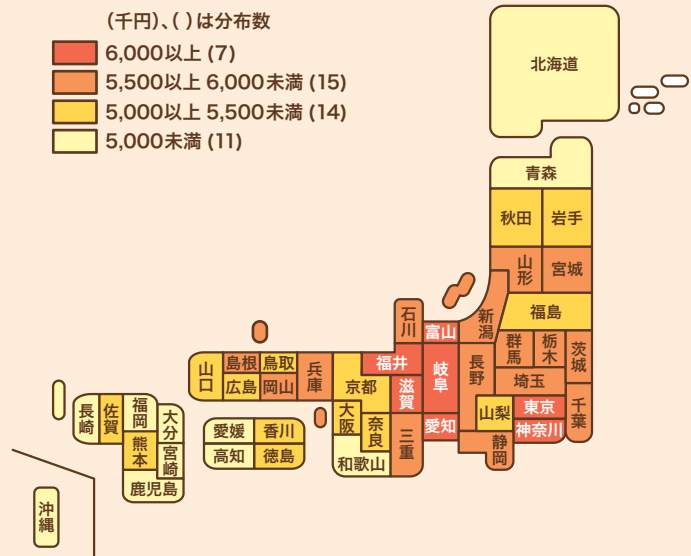
年間収入は東京都が629.7万円と最も多く、 沖縄県が423.3万円と最も少ない



都道府県別年間収入(2019年※)-総世帯

2019年※の都道府県別年間収入(総世帯)をみると、東京都が629.7万円と最も多く、次いで神奈川県、愛知県、富山県などとなっています。一方、沖縄県が423.3万円と最も少なく、次いで鹿児島県、高知県、北海道などとなっています。

順位	都道府県	年間収入(千円)	順位	都道府県	年間収入(千円)
1	東京都	6,297	25	奈良県	5,396
2	神奈川県	6,154	26	山梨県	5,387
3	愛知県	6,134	27	香川県	5,385
4	富山県	6,124	28	福島県	5,382
5	福井県	6,088	29	京都府	5,327
6	滋賀県	6,043	30	岩手県	5,298
7	岐阜県	6,027	31	広島県	5,291
8	茨城県	5,953	32	秋田県	5,270
9	千葉県	5,951	33	熊本県	5,041
10	三重県	5,908	34	大阪府	5,031
11	静岡県	5,883	35	徳島県	5,017
12	埼玉県	5,871	36	山口県	5,014
13	山形県	5,821	37	青森県	4,931
14	栃木県	5,801	38	福岡県	4,864
15	岡山県	5,704	39	愛媛県	4,859
16	石川県	5,666	40	和歌山県	4,809
17	宮城県	5,659	41	長崎県	4,790
18	島根県	5,626	42	大分県	4,725
19	長野県	5,601	43	宮崎県	4,631
20	兵庫県	5,580	44	北海道	4,553
21	群馬県	5,575	45	高知県	4,486
22	新潟県	5,517	46	鹿児島県	4,323
23	佐賀県	5,493	47	沖縄県	4,233
24	鳥取県	5,423			



※ 2018年11月から2019年10月までの収入(税込)
資料：全国家計構造調査結果

新型コロナウイルス感染症の影響で変化するネットショッピング

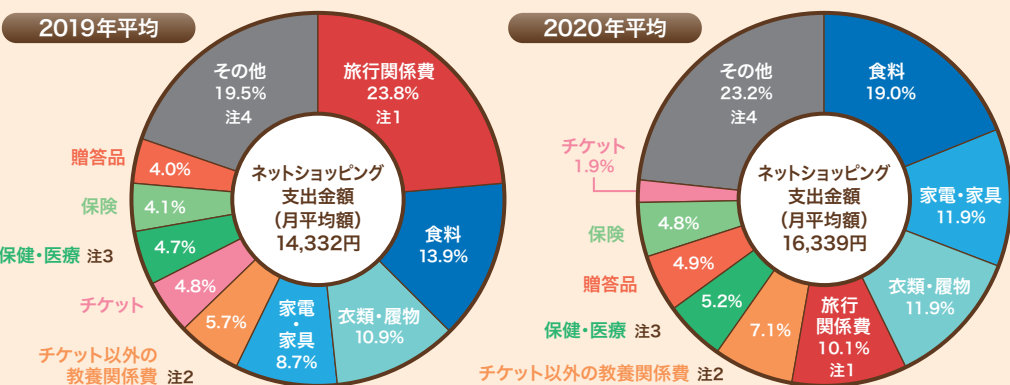
ネットショッピングの支出額に占める主な項目の支出割合 (2019年、2020年)-全国(二人以上の世帯)

2020年の二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出金額は16,339円で、前年に比べ14.0%の増加になりました。

内訳をみると、「食料」が13.9%から19.0%に、「家電・家具」が8.7%から11.9%に、音楽・映像やゲームソフトなどの「チケット以外の教養関係費」も5.7%から7.1%とその

割合を伸ばしています。一方、「旅行関係費」は23.8%から10.1%に、「チケット」も4.8%から1.9%となり割合が低下しました。

このように、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う巣ごもり需要の増加や外出自粛により、ネットショッピングの利用状況に大きな変化が見られます。



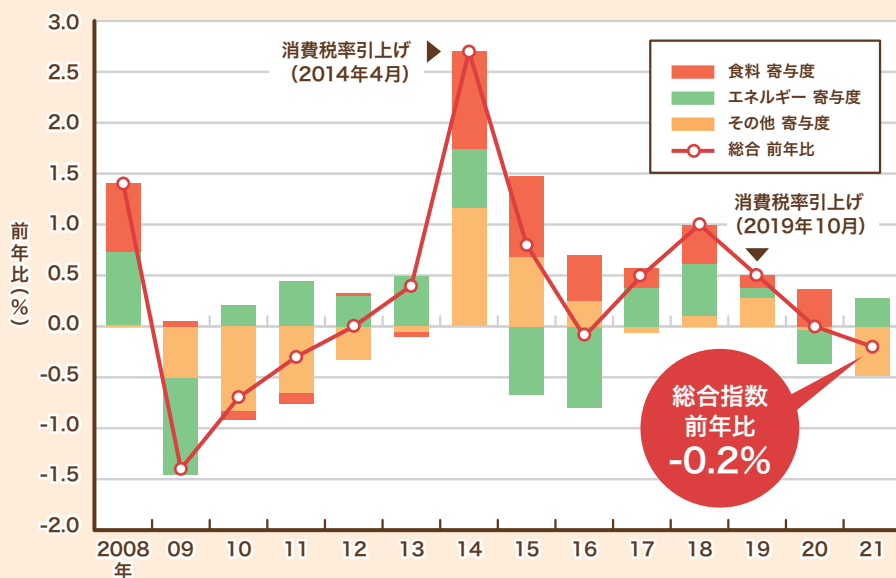
注1 旅行関係費：「宿泊料」、「運賃」及び「バック旅行費」の合計
注2 チケット以外の教養関係費：「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」及び「デジタルコンテンツ」の合計
注3 保健・医療：「医薬品」及び「健康食品」の合計
注4 その他：「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計
資料：家計消費状況調査結果

2021年の消費者物価指数は0.2%の下落

📊 消費者物価指数(全国)の前年比の推移(2008年～2021年)

近年の動きをみると、2008年は、世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けて1%を超える上昇となりました。その後、2012年まで下落傾向が続きましたが、2013年以降は、2014年の消費税率引上げによる影響と、2016年の原油価格による下落を除くと、緩やかな上昇傾向となっています。2020年は、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済の減速懸念を背景とした原油価格の下落に伴い、エネルギーによる消費者物価への押し下げの影響がみられます。

2021年は、大手通信事業者等から低廉な料金プランが提供されたことにより、通信料(携帯電話)が下落した影響などで、5年ぶりの下落となりました。



資料：消費者物価指数

消費者物価指数

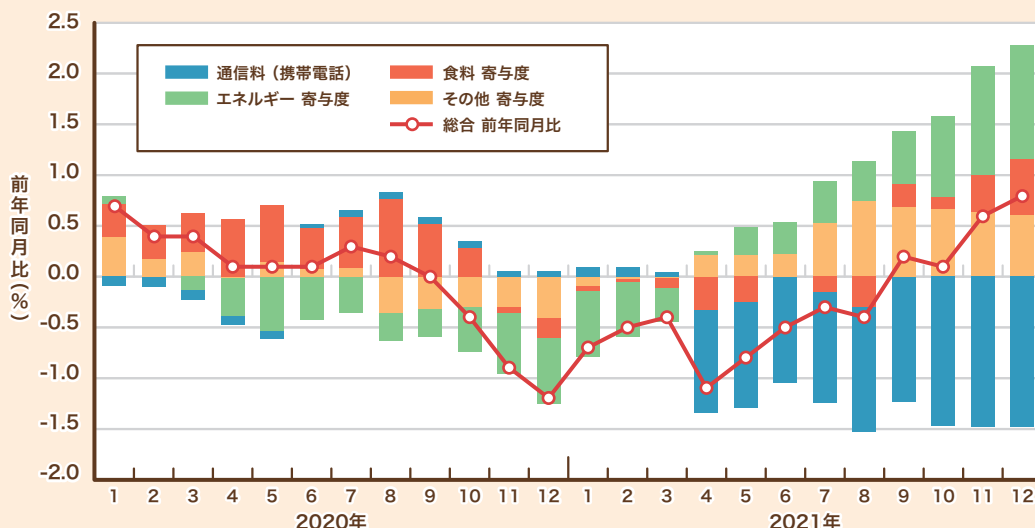
消費者物価指数は、世帯(消費者)が購入する多種多様な商品等の価格変化を総合して、平均的な物価の動きをみるための指標です。「経済の体温計」とも呼ばれ、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっています。

📊 消費者物価指数(全国)の前年同月比の推移(2020年1月～2021年12月)

2021年を月別にみると、4月に大手通信事業者等から低廉な料金プランが提供されたことにより、通信料(携帯電話)が下落に大きく寄与しています。

一方で、原油価格の上昇により、4月以降はエネルギー

が上昇に寄与しています。さらに、年後半では、原材料価格の高騰などを背景とした食料品の値上げにより、食料が上昇に寄与しています。



資料：消費者物価指数



「ビール」の価格の動き

「ビール」の小売価格の推移(2013年～2021年)-東京都区部

「ビール」※1の小売価格は、2017年6月の酒税法改正※2の影響により1,202円に上昇した後は下落傾向にありましたが、2019年10月の消費税率引上げにより1,184円に上昇しました。その後、2020年10月の酒税法改正※3によるビールの税率引下げの影響で、1,129円に下落しました。



※1 1パック(350ml入り6缶パック)の税込価格。発泡酒及びビール風アルコール飲料は含まない。

※2 仕入れ値に運送費、人件費などを含めた「総販売原価」を下回る価格で販売した小売店の酒販売免許取消し等、公正な取引を図るため、販売規制を強化する内容の法改正

※3 2020年10月1日からの段階的な税率の改正で、酒の種類により税率の引上げ・引下げが異なる。

資料：小売物価統計調査結果

「ガソリン」の価格の動き

「ガソリン」の小売価格の推移(2005年～2021年)-東京都区部

「ガソリン」※の小売価格は、2016年以降、OPECの原油の生産調整(減産)などの影響により上昇傾向にありましたが、2018年に入ると、概ね140円台から150円台で推移するようになりました。その後、2020年には、新型コ

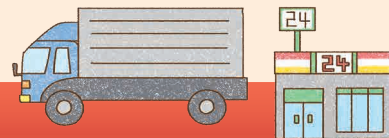
ロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、原油の需要が世界的に落ち込んだことを受けて下落しましたが、2021年に入ると、世界的な経済回復による原油の需要増加などの影響により上昇しました。



※ レギュラーガソリン、セルフサービス式を除く(1L当たり)。

資料：小売物価統計調査結果

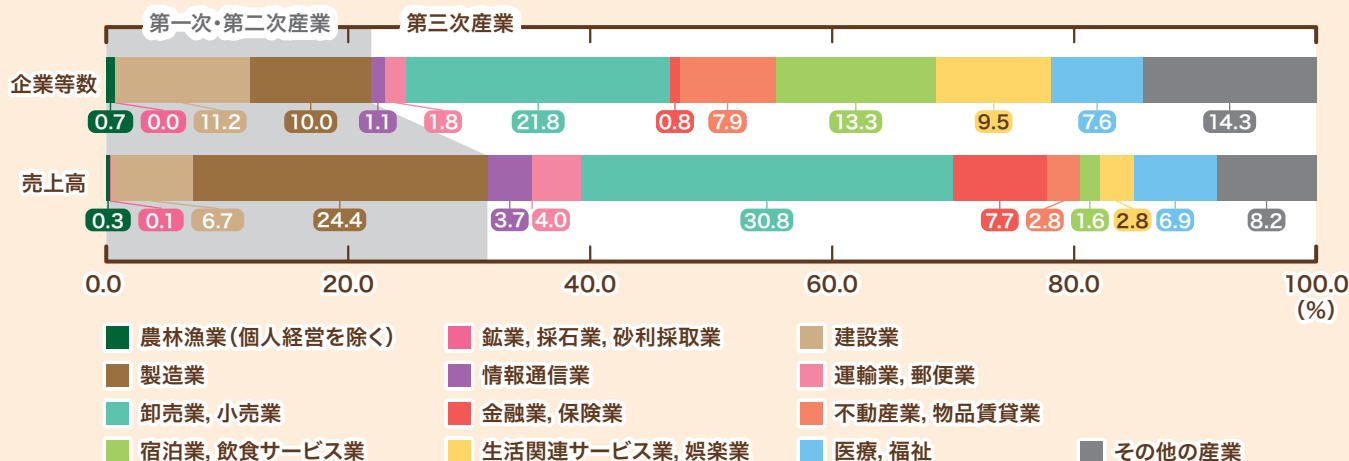
7 企業のすがた



企業等数及び売上高は「卸売業、小売業」が最多

産業大分類別企業等数(2016年)、売上高(2015年)

2016年6月1日現在の企業等数は385万6千企業で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の21.8%)が最も多くなっています。2015年の売上(収入)金額は1624兆7千億円で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(同30.8%)が最も多くなっています。

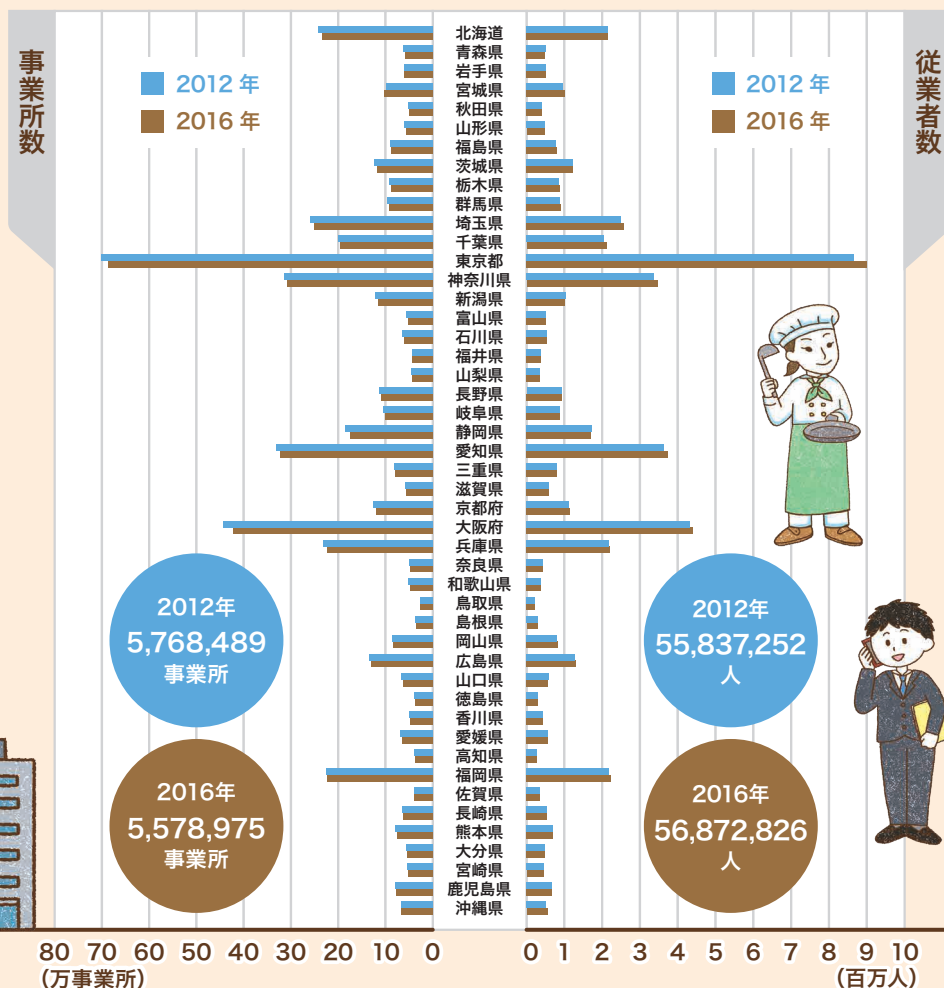


事業所数は45都道府県で減少、従業者数は29都道府県で増加

都道府県別事業所数及び従業者数(2012年、2016年)

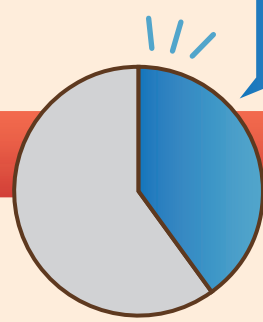
都道府県別に事業所数をみると、東京都が68万6千事業所(全国の12.3%)と最も多く、次いで大阪府が42万3千事業所(同7.6%)、愛知県が32万3千事業所(同5.8%)などとなっています。2012年と比べると、宮城県、沖縄県を除く45都道府県で減少となっています。

従業者数をみると、東京都が900万6千人(全国の15.8%)と最も多く、次いで大阪府が439万3千人(同7.7%)、愛知県が375万人(同6.6%)などとなっています。2012年と比べると、宮城県、東京都、沖縄県など、29都道府県で増加となっています。



約4割は70歳以上

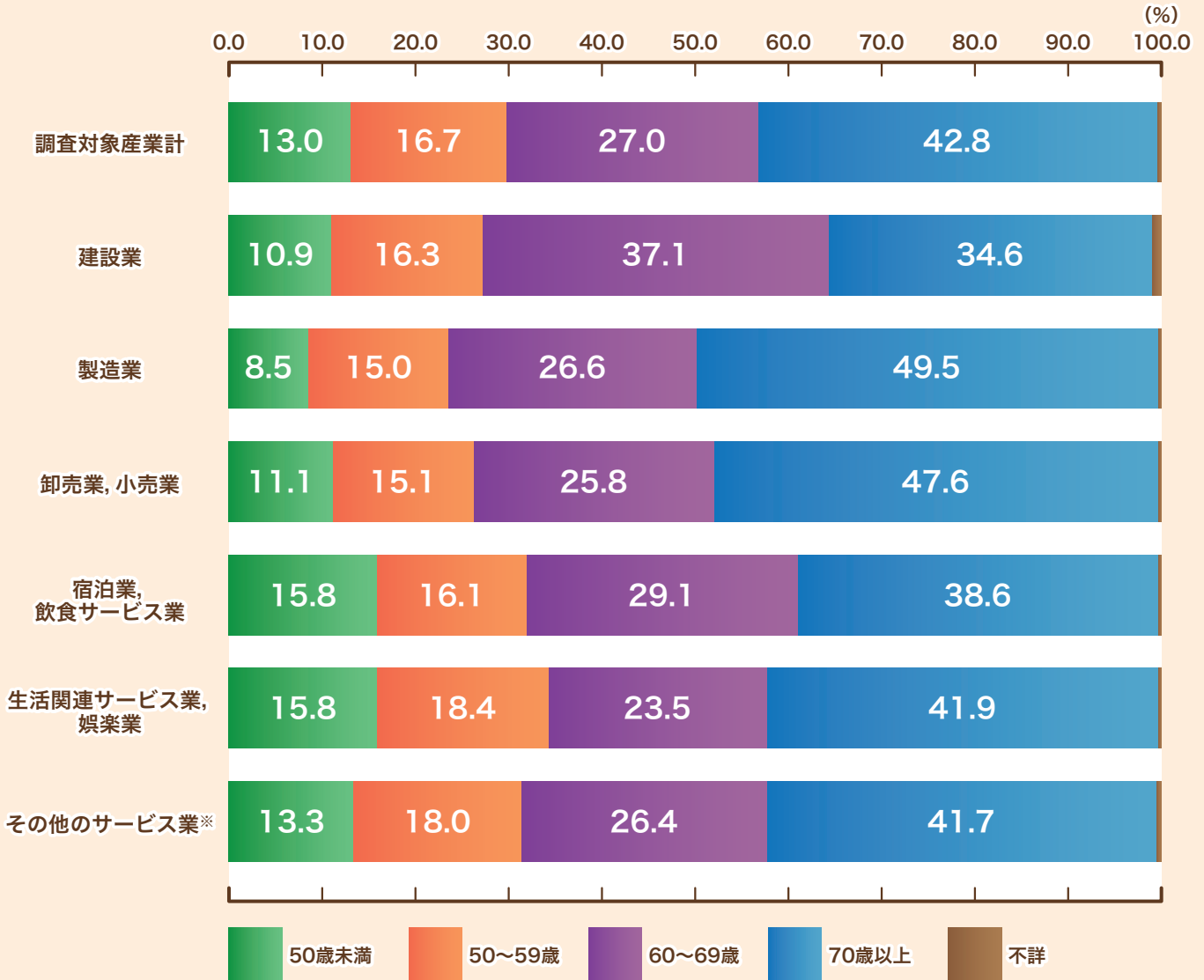
個人企業の事業主の約4割は70歳以上



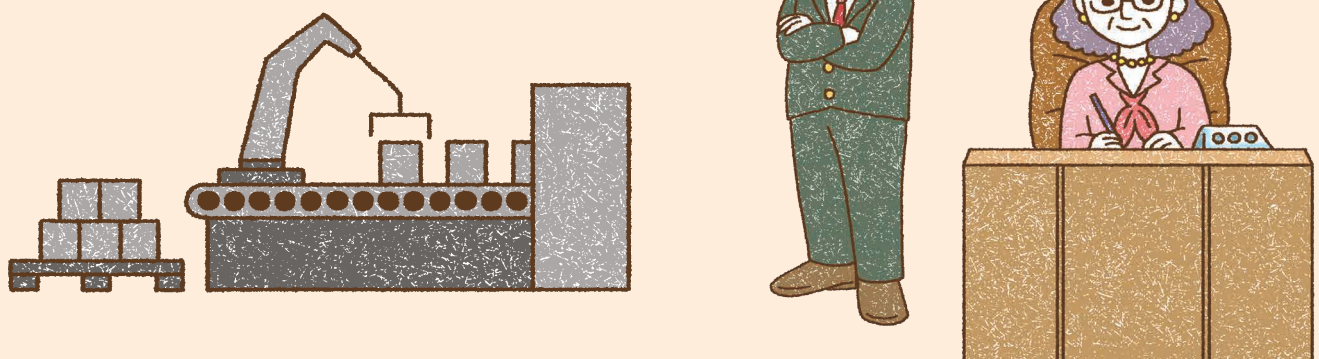
産業別にみた事業主の年齢階級別個人企業の割合(2020年)

個人企業について、事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、事業主の年齢が70歳以上の企業の割合は42.8%と全体の約4割を占めています。

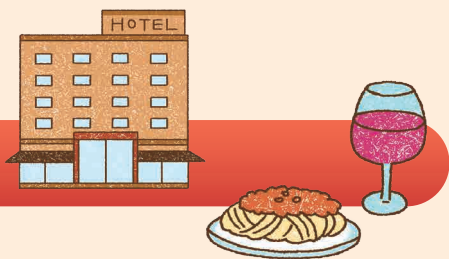
産業別にみると、70歳以上の割合は「製造業」が49.5%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が47.6%などとなっています。



※ 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス事業」及び「Rサービス業(他に分類されないもの)」を一つにまとめたもの
 注 事業主の年齢は2020年6月1日現在のもの
 資料：個人企業経済調査結果

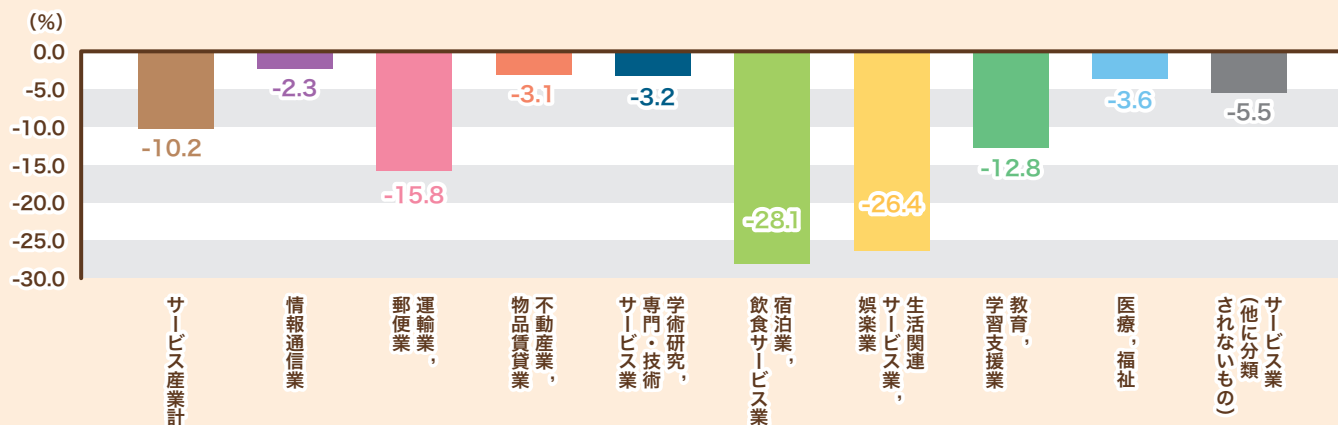


サービス産業の売上高は10.2%の減少



サービス産業の売上高対前年比(2020年)

2020年各月のサービス産業の売上高の平均は30兆2401億円となり、前年と比べると10.2%の減少となっています。産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」(前年比28.1%減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同26.4%減)など全産業で減少となっています。



資料：サービス産業動向調査結果

新型コロナウイルス感染症拡大による2020年の売上高減少の反動

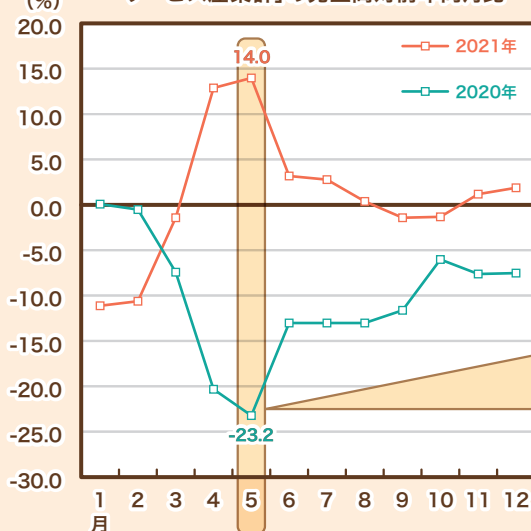
サービス産業の売上高対前年同月比の推移(2020年1月~2021年12月)



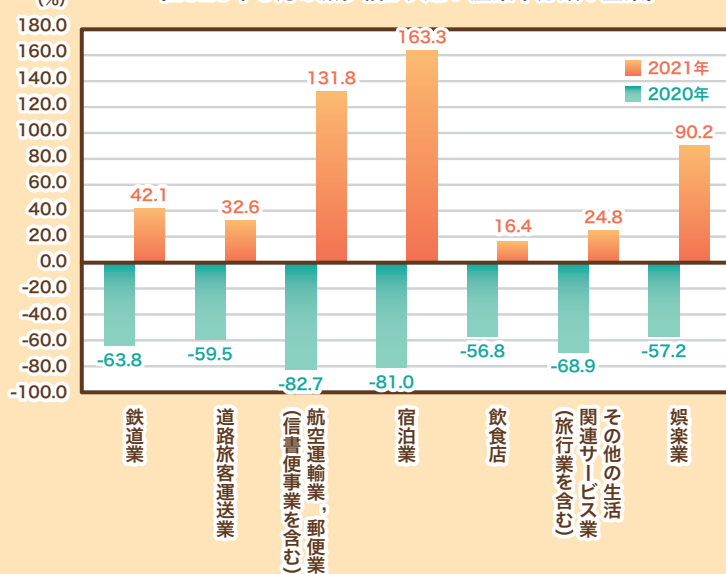
2021年4月及び5月のサービス産業の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響で前年同月に売上高が減少した反動により大きく増加しました。特に、2021年5月の売上高対前年同月比は、「サービス産業計」で14.0%増となりました。前年同月(2020年5月)の減少幅が大きかった産業中分類別にみると、「宿泊業」は同163.3%増、「航空運輸業、郵便業」は同131.8%増、「娯楽業」は同90.2%

増と大きく増加しています。一方、「飲食店」は同16.4%増、旅行業を含む「その他の生活関連サービス業」は同24.8%増にとどまり、新型コロナウイルス感染症の再拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出に伴う外出自粛要請等により、外食、旅行需要等が減退したことがうかがえます。

「サービス産業計」の売上高対前年同月比



2020年5月及び2021年5月の売上高対前年同月比(2020年5月の減少幅が大きい産業中分類7産業)

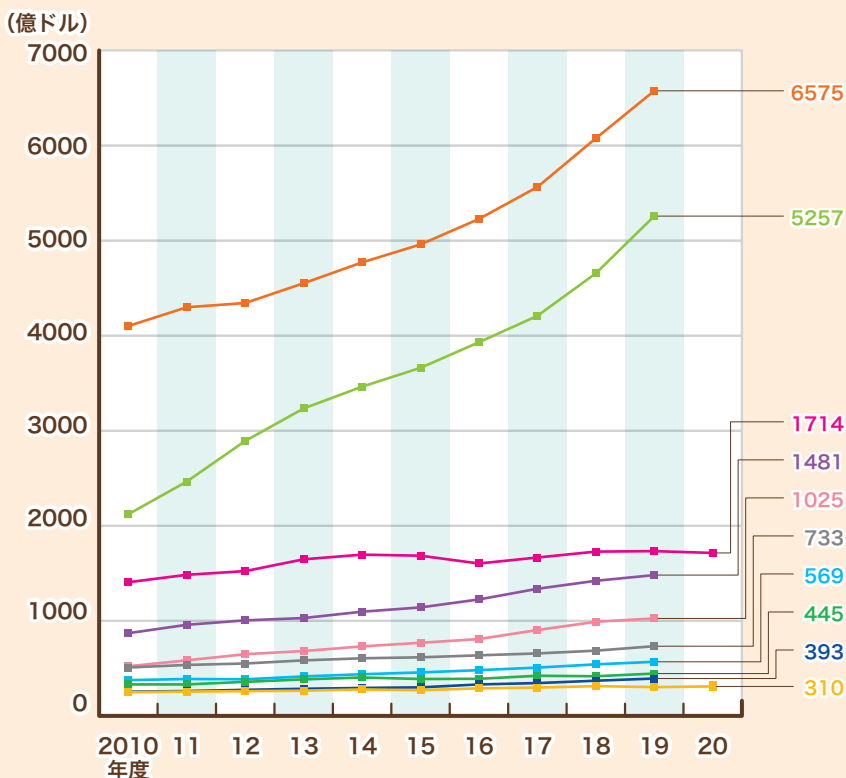


注 2021年10月~12月は速報値
資料：サービス産業動向調査結果

日本の研究費は主要国の中で3番目

主要国における研究費の推移(専従換算値) (OECD購買力平価換算 2010年度~2020年度)

2020年度の日本の研究費は1714億ドルとなっています。主要国(G7、中国、韓国及びロシア)と比較すると、アメリカ、中国に次ぐ3番目の規模となっています。



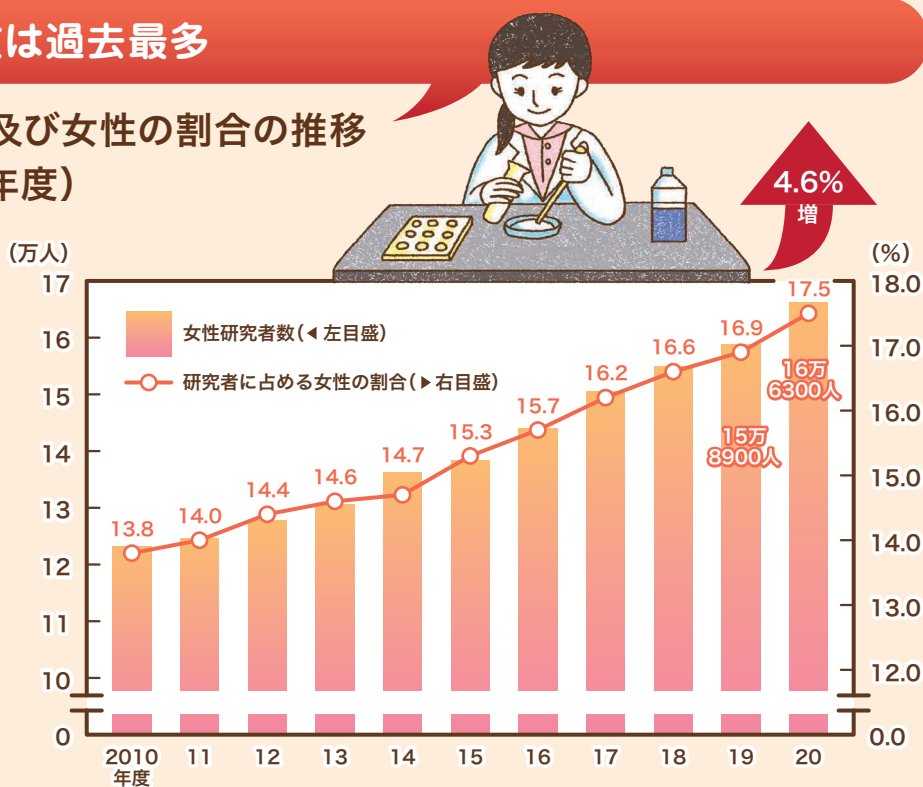
注1 研究費は、OECD 購買力平価 (OECD 「Main Science and Technology Indicators」) により換算
 注2 日本の研究費は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算
 注3 日本以外は暦年
 資料：日本は科学技術研究調査結果、他国は OECD 「Main Science and Technology Indicators」

日本の女性研究者数は過去最多

女性研究者数(実数)及び女性の割合の推移 (2010年度~2020年度)

日本の女性研究者数(実数)は、2021年3月31日現在、16万6300人で、前年と比べ4.6%の増加となり、過去最多を更新しています。

また、研究者全体に占める女性の割合は17.5%で、前年と比べ0.6ポイントの上昇となり、過去最高を更新しています。



注 各年度末現在の値
 資料：科学技術研究調査結果

コラム 統計局とSDGs（持続可能な開発目標）

SDGsとは

SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年の国連サミットで採択された、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。

2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

統計調査とSDGs

SDGsの推進状況を的確に把握するための指標として、2017年7月の国連総会で247のグローバル指標(2021年8月現在)が承認されており、多くの統計調査の結果が活用されています。



SDGグローバル指標に活用されている統計局の主な統計調査結果

3

すべての人に健康と福祉を

ゴール3

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

グローバル指標

3.8.2 家計の支出又は所得に占める健康関連支出が大きい人口の割合

家計調査

2020年平均

健康関連支出の割合10%超 10.9%

5

ジェンダー平等を実現しよう

ゴール5

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

グローバル指標

5.4.1 無償の家事・ケア労働に費やす時間の割合

社会生活基本調査

2016年

女15歳以上

15.1%

男15歳以上

3.1%

グローバル指標

5.5.2 管理職に占める女性の割合

労働力調査

2021年平均

13.2%

8

働きがいも経済成長も

ゴール8

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

グローバル指標

8.5.2 失業率

労働力調査

2021年平均

男女計

2.8%

男

3.1%

女

2.5%

9

産業と技術革新の基盤をつくろう

ゴール9

強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

グローバル指標

9.5.1 GDPに占める研究開発への支出

科学技術研究調査

2020年度

3.29%

グローバル指標

9.5.2 100万人当たりの研究者(フルタイム相当)

科学技術研究調査

2020年度

5,501人

10

人や国の不平等をなくそう

ゴール10

各国内及び各国間の不平等を是正する

グローバル指標

10.2.1 中位所得の半分未満で生活する人口の割合

全国家計構造調査

2019年

相対的貧困率

9.5%

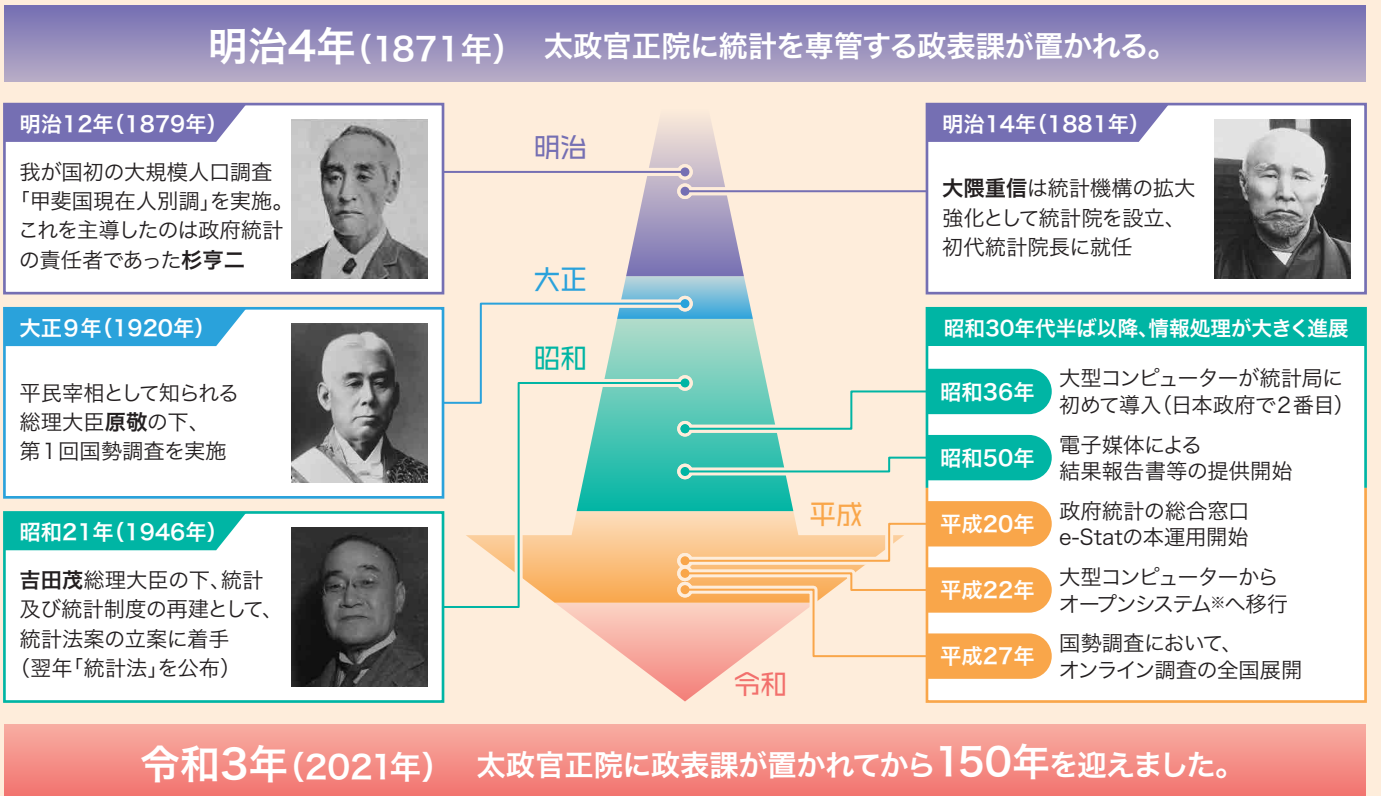


明治4年(1871年)に、統計局の前身である太政官正院に政表課が設置されてから150年を迎えました。

統計150年を記念してリニューアルした『統計博物館』では、明治初期からの統計に関する貴重な文献、第1回国勢調査に係る資料のほか、明治期の偉人と統計との関わりや、戦後日本の統計制度の再建など、統計150年の軌跡をたどる展示を行っています。

統計150年の軌跡

明治・大正期は、^{すぎこうじ}杉亨二(総合統計書、人口センサス)、^{おおくまじげのぶ}大隈重信(統計院)、^{はらたかし}原敬(第1回国勢調査)、戦後は^{よしだしげる}吉田茂(統計の再建)らの偉人によって我が国の統計の礎が築かれました。その後、現代まで統計の整備・再構築がなされ、この間、政府統計の理念は行政のための統計から社会の情報基盤としての統計に位置付けられるようになりました。



※ 多数の小型サーバをネットワークで接続したシステムを中核とするシステム
人物画像の出典：「近代日本人の肖像」(国立国会図書館デジタルコレクションより)

統計博物館(展示コーナー)



政府統計の総合窓口 (e-Stat)

政府統計の総合窓口(e-Stat)は、各府省が公表する統計データの取得、地図上に表示する機能等を備えた政府統計のポータルサイトです。



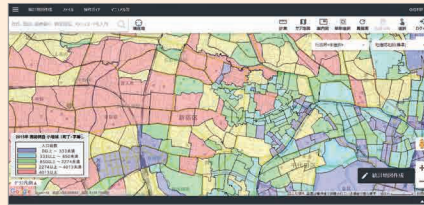
A 統計データを探す

目的とする統計データを探し、表やグラフで見たり、ダウンロードすることができます。



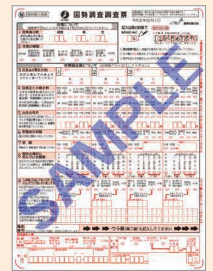
B 統計データを活用する

統計データをより便利に使えるよう、グラフや地図での可視化、地域の比較に特化した機能を使うことができます。



C 統計データの高度利用等

統計マイクロデータの利用、API等の開発者向け機能の紹介、調査で使用した調査票のサンプルなどを見ることが出来ます。



① 統計ダッシュボード

統計ダッシュボードは、主な統計データをグラフや時系列などに加工して一覧表示し、視覚的に分かりやすく提供するWebサイトです。

- 公的統計を見える化、簡単な操作で利用可能
- 地域別や時系列での比較可能
- 利用者のニーズに対応



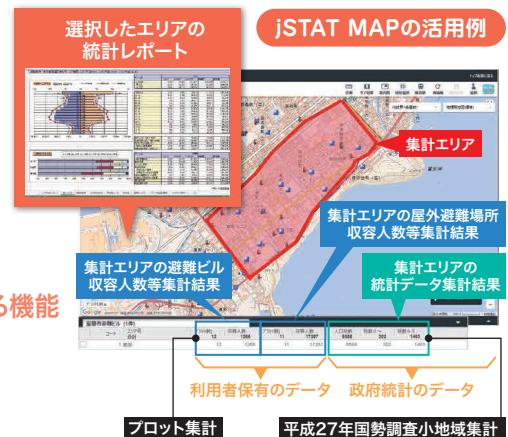
② 統計GIS※

統計データを地図ソフトで利用できる境界データのダウンロードや、統計を地図上で可視化する「地図で見る統計(jSTAT MAP)」が利用できます。

jSTAT MAPは、主に以下の機能を提供しており、統計地図の作成や防災、施設整備、市場分析等の地域分析が可能です。

- 利用者の保有するデータと政府統計データを合わせて地図上に表示する機能
- 任意に指定したエリアにおける統計算出機能
- 地域分析レポート作成機能

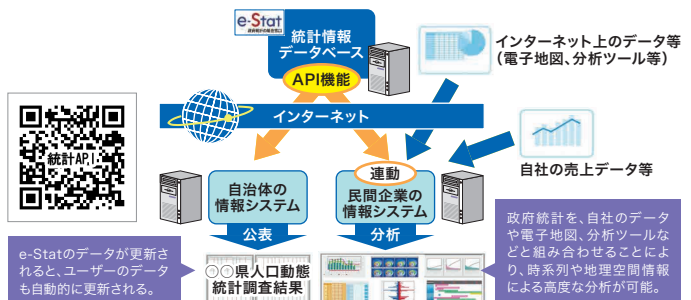
※ GIS:Geographic Information Systemの略。地理空間に関する情報などを扱う機能



③ API※機能

政府統計の総合窓口(e-Stat)のAPI機能を利用することで、e-Statのデータ更新に合わせたデータの自動取得やe-Statに収録された統計データと利用者の保有データを組み合わせた分析処理の自動化などが可能になります。

※ API(Application Programming Interface) 外部のシステムが自動で統計データの取得ができるようになる機能



② 統計リテラシーの普及・啓発

統計局では、データに基づいて課題を解決する“データサイエンス”力の高い人材育成のための取組や統計リテラシーの普及・啓発のため、教育現場等での統計学習に役立つサイトの提供を行っています。

● 「データサイエンス・オンライン講座」

■ 自らの学びをサポートするウェブ上で誰でも無料で参加可能なオープンな講義

講座

- 社会人のためのデータサイエンス入門
- 社会人のためのデータサイエンス演習
- 誰でも使える統計オープンデータ

オンライン講座のご案内は、こちらのページからご覧いただけます。



● 統計力向上サイト 「データサイエンス・スクール」

■ データの活用方法や統計の知識を“いつでも誰でも気軽に学べる”統計力向上サイト

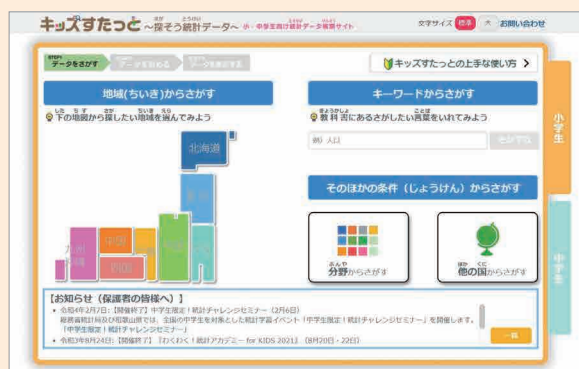
■ 「プレゼングラフ作成のポイント」などのビジネス活用に役立つコンテンツや、「データサイエンス・オンライン講座」の開講状況を掲載



● キッズすたっと～探そう統計データ～

小・中学生が、自分の住んでいる地域や、授業に出てくるキーワードなどから統計データを探ることができる検索サイト

- 都道府県・市区町村、世界の各国から統計データの検索が可能
- 興味がある分野から統計データの検索が可能
- 興味があるキーワードから関連の深い統計データを表示することが可能



● 統計学習サイト

「なるほど統計学園」(小学生～高校生向け)

■ 統計に親しみを感じながら、統計の基礎知識、集計データの解析方法等、様々な角度から統計を学ぶことができるサイト

統計学習の指導のために(先生向け)

■ 統計局が実施している統計調査の結果等を素材として用いた、実践的な授業モデル等を掲載



③ その他の情報発信

● 統計局ホームページ

統計局が作成する統計調査の結果、統計研究研修所の研究・研修活動など、各種情報をリアルタイムで提供しています。



📺 主な掲載内容

- 統計局が実施する統計調査の結果の概要や統計データ
- 統計トピックス、統計Todayなどの分析レポート
- e-Statや統計ダッシュボード、統計学習サイトなどへのリンク
- 実施中の調査の案内、よくある質問、組織紹介、国際統計活動の紹介 など



● 統計メールニュース

公表された主な調査結果の要約や統計局からのお知らせなどを配信しています。



● 統計局公式Facebook

統計に関する話題や動きなど広く情報を提供しています。

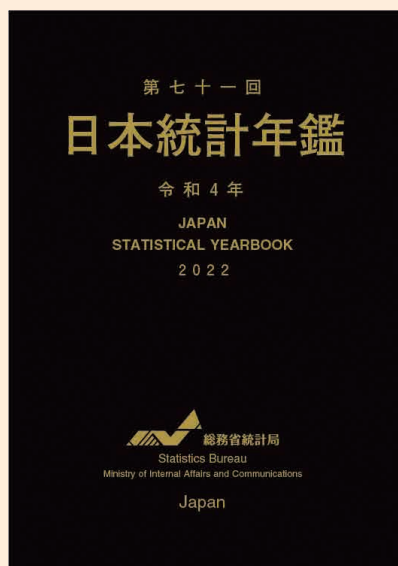


● 総合統計書

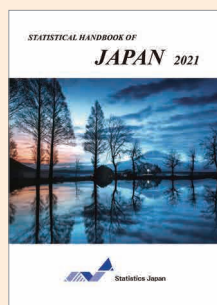
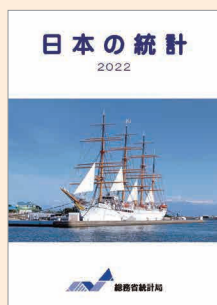
統計局では、統計局を始め各府省や国内外の機関が作成した統計調査の結果や業務報告などに基づく統計データを、国土、人口、経済、社会、文化等の広範な分野にわたって総合的・体系的に整備し、「日本統計年鑑」などの総合統計書として編集、刊行しています。

刊行している全ての総合統計書は、統計局ホームページでも提供しています。

<https://www.stat.go.jp/data/sougou/index.html>



全文閲覧できます。



④ 統計データの利活用～地方公共団体における活用事例～

● 地方公共団体における統計データ利活用表彰

総務省(統計局)では、統計データを利活用した行政施策の立案や行政サービスの改善等、優れた取組を進める地方公共団体に対して、表彰を行っています。令和3年度に実施した第6回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」の総務大臣賞及び統計局長賞は次のとおりです。



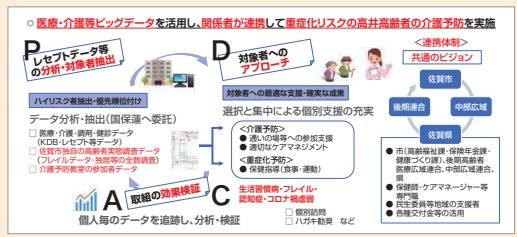
総務大臣賞 佐賀県佐賀市

介護予防DX～医療データに基づく介護予防推進事業～

- 医療・介護等ビッグデータを活用し、関係者が連携して重症化リスクの高い高齢者の介護予防を実施
- 関係者が共通のビジョンを持ち、優先順位や役割分担を明確化し、地域との一体的な取り組みを実施

問題 今後、高齢化の進展やコロナ禍により、フレイルや認知症など、何らかの支援が必要な高齢者が更に増加していく

課題 科学的根拠に基づく効果的・効率的な対象者の抽出や、介護予防のための最適な支援を行う『仕組みづくり』が急務



高齢者の重症化予防・介護予防の『佐賀市モデル』の確立

ハイスルク者の抽出・階層化

統計データと個人データ(レセプト)の活用 → エビデンス

優先順位を明確化・見える化

課題解決に向けた取組

- 保健師、医療機関、民生委員等による対象者への適正な支援
- コロナ禍でのデータ利活用による必要最低限の訪問・支援

取組の継続とブラッシュアップ

- 科学的根拠に基づく効果検証
- PDCAサイクルの確立
- 分析の精度向上
- 市民の行動変容
- スモールサクセスの積み重ね

統計局長賞 兵庫県神戸市

日本初の神戸市のヘルスケアデータ連携システム

- 医療・介護のレセプトデータや健診データを連結・匿名化した「ヘルスケアデータ連携システム」を新たに整備
- 市民全体の健康状態や課題把握、保健事業の効果検証が可能となり、市民サービスの向上に寄与

問題及び課題 超高齢社会において健康寿命の延伸と健康格差の解消が重要

科学的根拠に基づく保健事業の推進による市民サービスの向上を目指し、医療・介護等のデータを一括把握、健康課題の整理・分析を通じて高齢者の保健事業と介護予防を一体的に推進すること

ヘルスケアデータ連携システムの活用

- 令和2年11月に運用開始
- 個別業務システムの保有データを連結し、悉皆性の高いデータを分析 → 市民全体の健康状態や課題把握、保健事業の効果検証が可能

ヘルスケアデータ連携システムイメージ

研究例

- 保管データは匿名化したデータであり、学術機関から研究目的での提供依頼にも対応
- 住民の特徴(健康診断結果等)と生活習慣病等の関係
- 新型コロナウイルス感染症が重症化する背景因子等

カテーテル手術の件数(新型コロナウイルス感染症の疫学研究より)

● 「Data StaRt(データ・スタート)」～地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト～

総務省(統計局)では、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト「Data StaRt(データ・スタート)」を運用し、地方公共団体のデータ利活用の取組を情報面から支援しています。

先進事例

地方公共団体ならではの参考になる事例紹介!

地方公共団体における優れた取組のきっかけや流れを分かりやすく紹介

EBPM活用塾

地方公共団体のデータ利活用やEBPMを以下のコーナーで応援!

- ・レクチャー編(有識者による動画解説)
- ・ゼミナール編(データ利活用の進め方及び演習)
- ・キーワード編(知っておきたい基本用語を解説)

利活用研究・相談・ツール

相談アドバイザーや便利ツールもチェック!

- ・研究事例(研究報告や人材育成に寄与する情報を掲載)
- ・利活用相談(データ利活用に関する相談窓口の紹介)
- ・利活用ツール(データ利活用に役立つツール等の紹介)

総務省統計局が行っている調査

● 人口に関する基本的な統計

国勢調査 [関連ページ▶6~8, 10, 15~17](#)

[5年周期]国内の人口・世帯の実態を把握

人口推計

[毎月]国勢調査とその次の国勢調査の間の時点における毎月の人口の状況を把握

住民基本台帳人口移動報告 [関連ページ▶9](#)

[毎月]住民基本台帳に基づき、毎月の国内における人口移動の状況を把握

● 住宅・土地の実態を明らかにする統計

住宅・土地統計調査 [関連ページ▶11](#)

[5年周期]住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握

● 国民の就業・不就業の状態を明らかにする統計

労働力調査 [関連ページ▶13, 14](#)

[毎月]完全失業率など日本の雇用・失業の状態を把握

就業構造基本調査 [関連ページ▶2~5](#)

[5年周期]日本の就業及び不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造を把握

● 社会生活の実態を明らかにする統計

社会生活基本調査 [関連ページ▶12, 16, 18](#)

[5年周期]国民の生活時間の配分及び余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を把握

● 事業所・企業に関する統計

経済センサス [関連ページ▶23](#)

[5年周期]事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、日本における包括的な産業構造を把握

経済構造実態調査

[毎年(経済センサス-活動調査実施年を除く)]
全産業の付加価値等の構造を把握

個人企業経済調査 [関連ページ▶24](#)

[毎年]個人企業の経営実態を明らかにし、景気動向を把握

サービス産業動向調査 [関連ページ▶25](#)

[毎月]サービス産業全体の生産・雇用等の動向を把握

● 科学技術に関する統計

科学技術研究調査 [関連ページ▶26](#)

[毎年]日本における科学技術に関する研究活動の実態を把握

● 家計の実態を明らかにする統計

家計調査 [関連ページ▶18, 19](#)

[毎月]世帯における家計収支の実態を把握

家計消費状況調査 [関連ページ▶20](#)

[毎月]ICT関連の消費やインターネットを利用した購入状況、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を把握

全国家計構造調査 [関連ページ▶20](#)

[5年周期]全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを把握

家計消費単身モニター調査

[毎月]単身世帯の家計収支を調査し、消費動向を把握

消費動向指数(CTI)

[毎月]単身世帯を含めた世帯全体の消費動向と経済全体の消費変動を包括的に把握

● 物価に関する統計

小売物価統計調査 [関連ページ▶22](#)

[毎月]国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を把握

消費者物価指数(CPI) [関連ページ▶21](#)

[毎月]全国の世帯が購入する財及びサービスの価格を総合した物価の変動を時系列的に測定

● 地域に関する統計

地域メッシュ統計

地域を緯度・経度に基づき隙間なく格子状の区域に分けて、それぞれの区域に関する統計データを編成したもの



統計図書館 ● 統計博物館の御案内

総務省統計図書館

総務省統計図書館は、統計の専門図書館です。総務省統計局所管の各種統計報告書などを収集保存しており、どなたでも利用することができます。図書以外にも電子資料(マイクロフィルム等)の閲覧も可能です(事前予約制)。

ホームページ <https://www.stat.go.jp/library/>

電話 03-5273-1132



一図書館内の様子一

統計博物館

統計博物館は、広く統計への関心を深め、統計調査に対するより一層の御理解をいただくことを目的として開設しました。館内には、明治初期からの統計に関する貴重な文献を始め、古い集計機器を展示しています。

▼ 統計博物館に団体でお越しの場合は、下記まで予約の連絡をしてください。

【電話】 03-5273-1187 (統計博物館)
【メール】 stat_museum@soumu.go.jp

ホームページ

<https://www.stat.go.jp/museum/index.html>

統計150年ポータルサイト

<https://www.stat.go.jp/museum/toukei150/index.html>

統計図書館・統計博物館

所在地 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省第2庁舎敷地内

開館時間 平日9:30~17:00(入館無料)

休館日 土曜日、日曜日、国民の祝日・休日及び年末・年始



しんびせいひょう
辛未政表など
辛未政表は、太政官政表課において編集・刊行された最古の政府総合統計書。

統計150年
ポータルサイト
公開中



総務省統計局アクセス



地下鉄

- 都営大江戸線 若松河田駅から徒歩約5分
- 東京メトロ副都心線 東新宿駅から徒歩約10分
- 東京メトロ東西線 早稲田駅から徒歩約15分

都営バス

- (新大久保・大久保駅から)
- 新橋駅行き 飯田橋駅行き(約10分)
国立国際医療研究センター前下車すぐ

総務省統計局

検索



〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 【電話】 03-5273-2020 【ホームページ】 <https://www.stat.go.jp/>